

Electronics Solutions Company

KANADEN

KANADEN REPORT 2024



KANADEN

Electronics Solutions Companyとして

カナデングループは目の前の一つひとつの課題にひたむきに向き合い、お客様・パートナー会社と一体となって成長を続けてきました。これからも技術を磨き創意工夫を重ねることで、一歩先のより良い未来へ社会を導いていく「Electronics Solutions Company」として私たちは挑戦を続けていきます。

本統合報告書では、カナデングループの価値創造ストーリーと成長戦略、そして成長を支える仕組みをステークホルダーの皆様へ広く知っていただけるようご紹介をしています。

Contents

1. 価値創造ストーリー

企業理念	3
カナデンの変遷	5
数字で見るカナデン	7
カナデンの価値創造モデル	9
トップメッセージ	11

2. 成長戦略

カナデンのサステナビリティ	15
カナデンのマテリアリティ	17
中期経営計画の概要と進捗	19
財務状況と投資戦略	21
事業戦略	23
セグメント別戦略	25
トピックス	29
人的資本強化に向けた改革	31

3. 成長を支える仕組み

社会	35
環境	37
コーポレートガバナンス	39
コンプライアンス	49
リスクマネジメント	50

4. 会社情報

財務情報	51
非財務情報	53
グローバルネットワーク	55
株式情報	57
会社概要	58

企業理念のもと邁進するカナデン

社員一人ひとりが主体となって 推進する新たな企業理念

2023年5月に当社グループは、新たな企業理念を策定しました。

企業理念であるミッションとビジョンには、これまでのグループ理念の根幹となる精神を引き継ぎつつも、変化の激しいこの時代における“存在意義”、“ありたい姿”をそれぞれ込めています。

新しい企業理念は、社員一人ひとりが納得し腹落ちするものでなければいけません。部門ごとにディスカッションを行い、当社グループの存在意義とありたい姿に関して議論を交わしました。

そして、様々な事業を行う当社グループだからこそ、行動指針となるバリューはそれぞれの部門で策定し、必要に応じて見直しを図っています。

お客様のお困りごと、ひいては社会課題の解決に向け、カナデングループ一丸となって挑戦を続けていきます。



技術と創意で一步先の未来へ導く

カナデングループの技術と創意、そしてパートナー会社の技術を掛け合わせたソリューションで、世の中をより良い未来へ導いていく。それがカナデングループの存在意義です。

Creating New Value for Society

お客さまやパートナー会社、ひいては社会全体のために、常に新しい価値を創造し続ける集団となる。それがカナデングループのありたい姿です。

イントロダクション：カナデンの変遷

時代とともに変化を続けてきたカナデンの歩み

1907年

創立

1907年

神奈川電気合資会社創立



1911年

三菱電機株式会社製扇風機の販売開始



1933年

一番の主力商品となった三菱モートル



1942年

埼玉県川口市に
鋳物工場を建設



1950年～

エレクトロニクス製品の普及を通じて戦後の復興と高度成長を支える

1951年

横河電機株式会社と代理店契約

1957年

創立50周年記念事業として新橋本社ビル建設

1963年

東証二部上場

1971年

家電事業の分離



1975年～

エレクトロニクス商社として
産業の発展に貢献

1979年

現株式会社カナデンエンジニアリング設立

1989年

東証一部銘柄指定

1990年

「神奈川電気」から「カナデン」へ商号変更



1991年

科拿電(香港)有限公司を設立
KANADEN CORPORATION
SINGAPORE PTE. LTD.を設立

1992年

テクノクリエイト株式会社設立

2000年～

ITの普及による
ソリューションの強化と
グローバル化を目指した
販路拡大を進める

2002年

科拿電国際貿易(上海)有限公司を設立

2007年

創立100周年を迎える



2013年

KANADEN (THAILAND) CO., LTD.を設立

2019年

KANADEN VIETNAM CO., LTD.を設立
東京都中央区晴海に本社移転



2022年

東京証券取引所「プライム市場」に移行

2023年

株式会社日本制御エンジニアリングの全株式を取得しグループ化

2024年～

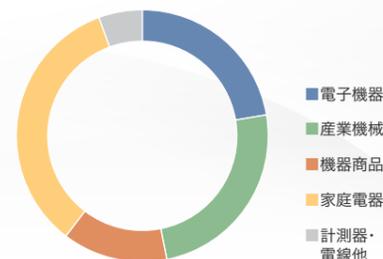
Creating New Value for Society

持続的な成長と 企業価値向上を 追いつける

常に「一歩先」の
ニーズを捉え、
最適なポートフォリオ
を選択

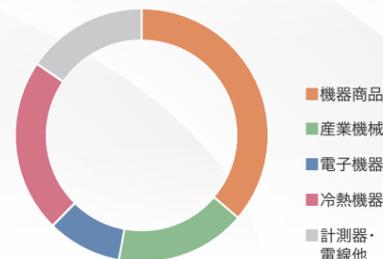
1960年頃

時代の変化に対応し、電子機器や計測器など商品の幅を広げていく



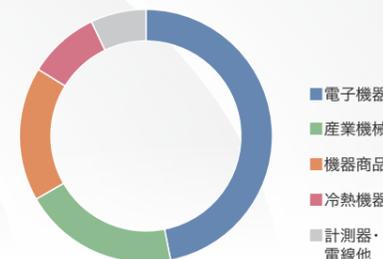
1971年

家電事業の分離を行うとともに、冷熱・空調製品の取り扱いを開始



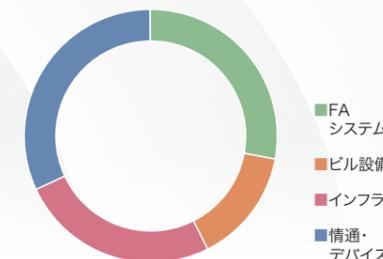
1990年代後半

半導体市場の世界的な興隆、当社も資本を集中し売り上げを伸ばす



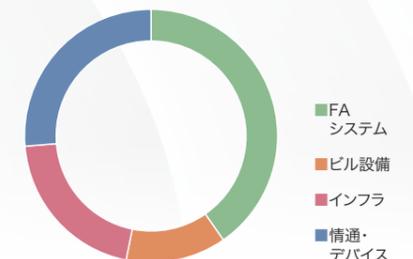
2000年

バランスの取れたポートフォリオを目指し、現在のセグメントの形に整理



2023年

4つのセグメントの中で、環境やIoT、医療機器など新たな事業分野への展開を進める



イントロダクション：数字で見るカナデン

カナデンの“今”

財務ハイライト

売上高



単体の売上高が9割を占め、FAシステム、ビル設備、インフラ、情通・デバイスの4セグメントからなるバランスの良いポートフォリオで事業を構成しています。

営業利益



製造業や鉄道事業者の設備投資増加や部材不足の改善の影響から、前年度比で14%伸長しました。ソリューションビジネスの推進により営業利益率の向上を目指します。

非財務ハイライト

顧客数



長年の事業活動の中で築いてきた豊富な顧客基盤は当社の強みであり、優良なお客様との信頼関係は重要な社会関係資本であると認識しています。

パートナー会社数



当社は多くのメーカーやエンジニアリング会社とのパートナーシップをもって、取引先ニーズやノウハウにもとづいたソリューションの提供を強みとしています。

ROE



中期経営計画「ES・C2025」最終年度(2025年度)の数値目標として「ROE8.0%以上」を設定し、達成に向け各種施策を着実に実行していきます。

PBR



2024年3月期におけるBPS(1株当たり純資産)は2,048円です。事業の成長と株主還元の強化により株価の向上とPBRの改善を図ります。

連結従業員数と男女比



2023年12月にM&Aを実施したことから、連結の従業員数は増加しています。キャリア採用の強化を図り、年齢層やジェンダーなど多様性においても適正な人員構成を目指しています。

技術者数



当社技術部門およびシステム開発を手掛ける関係会社を対象としています。技術力強化に向け、採用・社内教育の強化やM&Aによる体制拡充を図っています。

海外売上高比率



海外関係会社は中国、ASEAN地域に7拠点展開しています。国内および海外拠点の連携を図るとともに現地サプライヤーとの連携も進めています。

配当利回り



2024年度の年間配当予想額は62円としています。2024年度より配当の基準指標である配当性向を35%から40%へ引き上げ、株主の皆様への利益還元を強化していきます。

ペーパー使用量削減率(単体)



ペーパーレスの推進や複合機集約が大きな効果を生み、5年間でコピー用紙の年間使用量を73%削減しました。今後もペーパー使用量の削減に努めます。

Scope 1+2 GHG排出量削減率(単体)



5年間でScope 1+2のGHG排出量を79%削減しました。2021年度からグリーンエネルギー証書の購入を行い、Scope 2のGHG排出量は0とみなしています。

カナデンの価値創造モデル

当社グループは117年という長い歴史の中で、財務・非財務資本を幅広い事業領域に活かすことで収益の拡大を図ってきました。
 今後は、蓄積されたノウハウや技術を活かし、セグメントを横断した事業の推進や新規分野への積極的な参入、オリジナルソリューションの開発を行うことで、お客様の企業価値向上と社会課題の解決につながる提案ができる存在、「エレクトロニクスソリューションズ・カンパニー」となることを目指します。

カナデングループのありたい姿

Creating New Value for Society

お客さまやパートナー会社、ひいては社会全体のために、常に新しい価値を創造し続ける集団となる。



INPUT

BUSINESS MODEL

OUTPUT

OUTCOME

人的資本

従業員数 **880**名
 技術者数 **177**名
 建設業法資格保有者数 (延べ人数) **210**名

社会関係資本

顧客数 約**2,800**社
 パートナー会社数 約**1,500**社

財務資本

自己資本比率 **56.1**%
 キャッシュ・フロー(期末残高) **16,947**百万円

知的資本

ソリューション提案力
 取引先に関する情報
 専門的な技術情報
 製品・ソリューション
 導入実績

マテリアリティ

創出を目指す
 価値

価値を生み出す資本
 企業価値創出を支える基盤

ソリューション
 開発

FAシステム

ビル設備

社会への
 展開

事業横断による
 シナジーの創出

お客様 × パートナー
 会社

情通・デバイス

インフラ

ニーズ発掘

FAシステム

工場自動化、生産設備の監視制御等のソリューションで「ものづくり」の進化に貢献



ビル設備

ビル全体の設備管理で省エネ・創エネを図るソリューションを推進



インフラ

安全・安心で便利な暮らしを支える社会システムを構築



情通・デバイス

情報通信や半導体・デバイス分野で幅広いソリューションを提案



経済的価値

中期経営計画「ES・C2025」

営業利益 **57**億円
 営業利益率 **4.5**%以上
 ROE **8.0**%以上

戦略的投資政策等による売上高100億円の創出

社会的価値

技術と創意で一步先の未来へ導く



環境課題の解決に向けたソリューションの提供
 社会課題の解決に向けたソリューションの提供

お客様の企業価値を向上する
 ソリューションの提供

エレクトロニクス ソリューションズ・カンパニーとして の道を切り拓くために

代表取締役社長 **本橋伸幸**

企業理念浸透の手応えと カナデンの強み

新たな企業理念策定から1年が経過しました。それ以前の企業理念は2007年に策定されたもので、内容は良いもののやや冗長なため、理念の浸透という部分で課題がありました。企業理念は仕事を進める上での辞書のようなものであり、わかりやすいシンプルな言葉で、自分ごととして浸透させたいという思いから、ミッション(存在意義)を「技術と創意で一步先の未来へ導く」、ビジョン(ありたい姿)を「Creating New Value for Society」として再定義しました。社員からは、「わかりやすい」「頭に入ってくる」といった意見もあり、ポジティブに捉えてもらっています。

また、バリュー(行動指針)は会社側から提示するのではなく、皆で考えるべきだと提案し、各部門のワークショップで議論を重ね、執行役員会での発表を経て、部門ごとで異なる内容が策定されました。異なることを容認したのは、自分たちで策定することによって、より納得感を得られ、それを基に仕事を進めることがエンゲージメントにもつながると考えたからです。当社グループは今後も未来へ続く会社であり、「時代が変われば行動指針も変わる」という考えのもと、必要に応じて見直しを行っていきます。

当社グループは、エレクトロニクスを通してお客様の企業価値向上と社会課題の解決につながる提案ができる存在、「エレクトロニクスソリューションズ・カンパニー」を目指しています。そのためには、117年という長い歴史の中で培ってきた企業文化と、お客様の課題を解決する知見を高めてきた社員が活躍することが不可欠です。一朝一夕にはいきませんが、技術力はもちろんのこと、情報力を磨く感性も必要であり、また、当社グループの最大の強みである仕入先等のパートナー会社やお客様との信頼関係を築き続けることが重要です。

トップマネジメントとしての 責任と役割

社長として、社員とステークホルダーから期待される存在であるためには、最後の砦としての強いリーダーシップを発揮することが重要であり、時には厳しい決断も迫られます。就任9年目となりますが、改革を推進することが私の仕事だという考えのもと、①オープンで風通しの良い企業風土、②コミュニケーションの活性化、③積極的にチャレンジできる環境の整備の3つを掲げてきました。社員を育て、その上で業績を伸ばすことが私のモチベーションでもあり、そのために社員を評価する仕組みづくりの推進や人事制度の刷新、サクセッションプランの策定を行いました。ただし、こうした取り組みは単に進めるだけではなく、しっかりと検証することも必要です。

私は、若手時代に良い上司に恵まれ、中でも20代の頃の課長には徹底的に鍛えられ、「上を見るな、下を見て仕事をしよう」と教えられました。お客様からの信頼が厚い方で、私もそういう存在でありたいと常に胸に刻んでいます。

2023年度の成果と課題

2023年度は、コロナ禍の収束、半導体を中心としたモノ不足の解消、雇用・所得環境の改善や堅調な企業収益を背景に、デジタル化・脱炭素化をはじめとした設備投資が回復基調を維持し、内需を中心に堅調に推移しました。一方で、足元では地政学リスクや中国経済の動向、物価上昇、欧米の金融政策の影響などによる海外経済の減速が国内経済の景気を下押しするリスクとして懸念されています。

こうした環境下、当社グループの業績は、FAシステム事業、インフラ事業が好調に推移し、前年度比で増収増益となりました。特に、利益面では経常利益および当期

TOP MESSAGE

トップメッセージ

トップメッセージ

純利益が過去最高を記録しました。

しかしながら、それまで見えなかった課題や問題点が顕在化した年でもありました。特にコロナ禍が過ぎてからの外部環境の変化が激しく、加速する市場スピードに追従できている側面とできていない側面があります。そうした課題の解決には人材が不可欠であり、人材の確保が重要な課題となっています。キャリア採用を積極的に行っていますが、イノベーションを起こすためには、徹底的に変革する覚悟で取り組む必要があります。

異なる業界からのキャリア採用社員との会話は、様々な気づきを得る機会となります。カナデンの常識が他業界では非常識であったり、他社と比較することで客観的な視点を持つことができることは、新しいものを取り込む時の参考になります。こうした会話を行うことで、情報が陳腐化しないように努めています。

中期経営計画「ES・C2025」の進捗について

M&Aの成果と海外展開

当社は中期経営計画「ES・C2025」を進めています。さらなる成長にはM&Aや新規事業の立ち上げが必要です。戦略的投資の成果として、社会インフラを支える電力系統制御システムを中心とした高度なシステム開発技術に強みを持つ、株式会社日本制御エンジニアリングをグループ化しました。同社の高度なソフトウェア開発技術と当社の顧客基盤・営業力とのシナジー効果でソリューションビジネスの推進体制を強化できると期待しています。このM&Aにより新しい投資案件が増え、当社事業との相乗効果や採算性を見極めながら進めていきます。

海外展開においては、自動化ソリューションの中国での進展に対して、ASEAN地区はまだ発展途上であるため、タイ、ベトナムへの進出を強化していきます。

カナデンDXの推進

営業体制のDX化については、デジタルマーケティングを着実に進め、インサイドセールス推進体制を強化しています。製品サイトの掲載数が350社・1,100製品まで増えるなど、各種コンテンツの充実化により、見込み顧客数が増加しています。また、2024年3月より開始した補助金サポートサービスは、補助金を活用した設備投資を検討されているお客様に対して、補助金の申請支援(補助金ヘルプデスク)や補助金検索システムを提供し、受

注向上を図る取り組みです。これにより、成長分野での新たなお客様の獲得を目指しています。

社会課題の解決における環境ビジネスの強化

社会課題の解決における環境ビジネス強化の観点からは、「有機物低温炭化装置による食品残渣再循環システム」を推進しています。当社が開発した「KANA: Recircular」(有機物低温炭化装置)と炭化触媒を利用して、食品残渣や汚泥からカーボンを生成し、プラスチック代替材や土壌改良材として活用することで、サーキュラーエコノミーに貢献していきます。

ソリューションビジネスの強化

2022年4月にソリューション営業部を設置するなど、ソリューションビジネスを強化しており、部門間連携・複合販売を通じて、社内ネットワークを活用したセグメント横断型ビジネスを推進しています。顧客情報の共有、商談や現場視察同行で課題を探索し、提案につなげるなど具体的な成果も出てきています。また、部門間連携・複合販売で顕著な成績の案件には賞与の加点となるポイントを付与する制度を導入しました。インセンティブとして機能することで、社員の本気度が増し、積極的なコミュニケーションにつながっています。工夫を行うことで、深化・進化による競争力の強化を図っています。

定量目標への進捗

営業利益、営業利益率、ROEは上昇傾向であり、定量目標達成を目指し、基本戦略を着実に実行していきます。特に社員の意識が大きく変わってきており、全社的なレベルが一段上がったという手応えがあります。

成長戦略を実行するための投資と事業ポートフォリオの強化について

効率的な資本投下により、成長戦略を実行するための事業基盤を強化していきます。今中計において、人的資本へは10億円の投資を予定しています。プロフェッショナル人材の獲得や教育と育成のさらなる充実、人材と働き方の多様性を推進するための制度刷新や社員の処遇改善も含めた投資です。知的資本への投資としては、30億円の投資を予定しています。情報の蓄積・活用を図るカナデンDXの推進や取引情報やニーズの共有による効果的なソリューション提案、新規ソリューションの開発を行って

います。社会関係資本への投資は50億円を予定しています。これは、技術力強化による高付加価値ビジネス拡大を目指した戦略的なM&A、サプライチェーン拡充による新技術獲得や安定供給の確保、顧客ポートフォリオの多様化による収益基盤の安定性強化へつなげる投資です。次期中計以降も年間20億～30億円規模の投資を想定しています。これらの積極的な投資を実施していくことで、当社グループの成長基盤を強化し、新たな価値を創出し成長する好循環を生み出していきます。

事業ポートフォリオのリソース配分

当社グループとしてシナジーが見込めない低採算の事業については、撤退も含めた事業の見直しを進めています。2023年度にはLPG販売事業者向け情報システムを手掛けていた子会社の売却を行いました。今後も引き続き、持続的な成長に向けてポートフォリオの見直しを行っていきます。

ただし、単に利益率が低いからというだけで事業撤退の判断をしているわけではありません。他のセグメントとの複合連携によるシナジー効果、将来性や社会課題解決への貢献度合いなど様々な要因を分析し、最適な経営判断をしていくことが重要だと考えています。

カナデングループのマテリアリティ(重要課題)

カナデングループのマテリアリティを特定しました。昨年、代表取締役である私が委員長を務めるサステナビリティ委員会を設立し、取締役、執行役員および部門長のアンケート・インタビューに加え、委員会と取締役会で議論を重ね、当社が持続的に成長していくために重要である3つのマテリアリティとそれにひもづく9つのサブマテリアリティを特定しました。この議論を通じて、当社の重要課題を再認識することができました。

新たな価値を創出するための仕組みづくりを明確化することによって、中長期的な目線で確実に稼ぐ力を付けることで企業価値を持続的に向上させ、資本市場からの適正な評価を獲得したいと考えています。

人事制度の刷新

本年、人事制度を刷新し、社員の給料を大幅に増額しました。これは当社グループが安定した収益基盤を確立したことで実現しました。しかし、今後も給料を引き上げ続けるためにはグループ一丸となって収益を拡大していくことが必要です。そのためには、現場での教育をさらに

高度化したいと考えています。

また、一般職と総合職の区分を廃止し、全ての社員が統一した役割にもとづいて自律したキャリア形成を実現できる制度にしました。

女性活躍について、当社は取り組みがやや遅れていた面がありますが、近年は女性の採用が増え、子育て支援制度も拡充しています。さらに、男性社員の育児休業取得率も高まっています。

社員には、プロ意識を持った仕事への取り組みに期待しています。一生懸命取り組んでいる社員が報われ、幸せになれる人事制度を策定することで、全社員がキャリアを築きながら会社とともに成長していくことができる、そのような好循環を推進します。



ステークホルダーの皆様へ

当社は、堅実性と成長性を併せ持った「健全経営」を確実に推し進めることを目指しています。配当方針として、将来の事業展開と企業体質の強化に必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当の維持継続に努めます。2024年度の配当は、基準指標である配当性向を35%から40%へ引き上げました。成長に向けた積極的な投資を実行するとともに、株主還元も重視していきます。

また、皆様にカナデンをより知っていただくとともに、当社グループの企業価値向上に向けた取り組みを適切に認知していただくため、コミュニケーションの強化と積極的な情報の発信による認知度向上に努めていきます。

当社グループを取り巻く環境は目まぐるしく変化していますが、中期経営計画「ES・C2025」の基本戦略を着実に実行することでステークホルダーの皆様からのご期待にお応えしていく所存です。

今後とも、長期的な視点でのご支援をよろしくお願い申し上げます。

カナデンのサステナビリティ | Sustainability

当社グループの企業理念は、「技術と創意で一歩先の未来へ導く」こととしており、社会課題の解決に貢献することで持続的な成長を目指しています。

この企業理念より生まれた「サステナビリティ方針」をもとに、マテリアリティへの取り組みを通じて「サステナビリティ経営」を実践していきます。

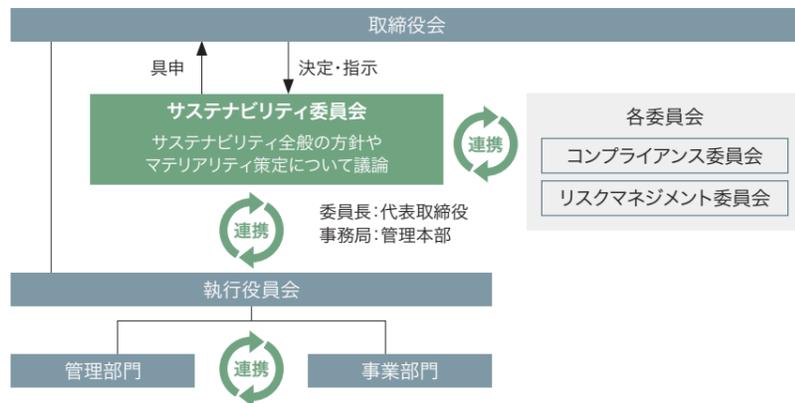
サステナビリティ方針

私たちは、企業活動のあらゆる面においてサステナビリティへの高い意識を持ち、実践していくことで、「エレクトロニクスソリューションズ・カンパニー」として、持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指します。

- | | |
|---|--|
| <p>1. SDGsへの取り組みを通じ、社会・環境問題の解決に貢献し、持続的な成長を実現します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●省エネ機器や再生可能エネルギービジネスの拡大により、低炭素社会、循環型社会の実現に貢献します。 ●社会インフラ事業や監視・防災・減災ソリューションを通じ、安心・安全な社会づくりに寄与します。 | <p>2. 公明正大な経営の実践により、社会から信頼される企業を目指します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●適切なコミュニケーションを通じ、全てのステークホルダーの信頼と期待に応えます。 ●法令を遵守することはもとより、社会規範を尊重し、良識ある企業活動を心がけます。 |
|---|--|

サステナビリティ推進体制

当社では、代表取締役を委員長とするサステナビリティ委員会を設置しています。当委員会、取締役会においてサステナビリティに関する適切な決定や監督が行われることを補助するために定期的に開催し、各委員がサステナビリティに関する調査を行い知見を深めるとともに、委員会において集中的に討議した結果を取締役に具申することとしています。



2023年度サステナビリティ委員会の活動実績

開催回数	4回
主な議題	<ul style="list-style-type: none"> ・サステナビリティ経営推進におけるサステナビリティ委員会の役割 ・企業が対応すべきサステナビリティ関連 이슈の全体像 ・サステナビリティに関する当社の取り組みについて ・2023年度の重点取り組み項目の設定 ・マテリアリティ特定に向けた協議 ・ESG外部評価機関の審査項目について

- サステナビリティ委員会の役割**
- ①サステナビリティに関する基本方針の策定および更新
 - ②サステナビリティに関する重要課題(マテリアリティ)の特定
 - ③重要課題(マテリアリティ)のKPI設定およびその進捗管理
 - ④サステナビリティに関する非財務情報の開示の検証
 - ⑤その他サステナビリティに関わるテーマに関する検討

マテリアリティ

当社グループは、将来想定される環境、社会課題に対して優先して取り組むべきテーマをマテリアリティ(重要課題)として特定しています。

「創出を目指す価値」の実現に向けて、「価値を生み出す資本」を効果的に活用していくことが重要であり、それを支える土台として「企業価値創出を支える基盤」の強化を図ります。

創出を目指す価値	ソリューションによる新たな事業機会の創出	<ul style="list-style-type: none"> ■ 気候変動等、環境課題の解決に向けたソリューションの提供 ■ 労働人口の減少、高齢化社会、未来の安全・安心等、社会課題の解決に向けたソリューションの提供 ■ お客様の企業価値を向上するソリューションの提供
価値を生み出す資本	人的資本およびエレクトロニクス技術商社として培った知的資本の拡充	<ul style="list-style-type: none"> ■ 人材の育成 ■ 蓄積されたノウハウ・情報の活用 ■ お客様、仕入先、地域を含めたパートナーシップ関係の強化
企業価値創出を支える基盤	コーポレートガバナンスの高度化	<ul style="list-style-type: none"> ■ 労働環境の整備、ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョンの推進 ■ DXの推進 ■ 企業文化の浸透

マテリアリティ特定プロセス



カナデンのマテリアリティ | Materiality

当社グループの持続可能性において「リスク」や「機会」となる重要なサステナビリティ課題をマテリアリティ(重要課題)として位置づけています。

一つひとつのマテリアリティに真摯に取り組むことで、社会課題の解決と当社グループの持続的な成長の実現へつなげていきます。

機能区分	マテリアリティ	定義	リスク	機会
創出を目指す価値	ソリューションによる新たな事業機会の創出	<ul style="list-style-type: none"> 複雑かつ多様化するお客様の課題に対し、これまでに蓄積したノウハウやパートナー会社の技術を組み合わせることで解決 成功事例は海外を含めたお客様の企業価値向上に資するために展開し、カナデングループの貢献範囲を拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 台風や大雨等の自然災害による主要拠点の被災 炭素税導入等エネルギーコストの増大 国内市場の縮小 ターゲット市場の縮小 法規制等による経済環境の変動 新規参入の台頭 品質問題による信用低下 	<ul style="list-style-type: none"> 環境対応のための高付加価値ビジネスの増加 省エネ商材の拡販 再生可能エネルギー需要の増加 自動化需要の増加 医療商材の拡販 公共インフラへの投資増加 新市場への参入 アジア市場の拡大 技術提案力の強化 高品質なソリューションの開発と管理ノウハウの浸透
	気候変動等、環境課題の解決に向けたソリューションの提供	<ul style="list-style-type: none"> 省エネ・創エネ・蓄エネをはじめとする環境商材の拡大や、生産効率の向上や資源・エネルギー利用効率の向上を図るソリューションメニューの拡充により低炭素社会、循環型社会の実現に貢献 		
	労働人口の減少、高齢化社会、未来の安全・安心等、社会課題の解決に向けたソリューションの提供	<ul style="list-style-type: none"> AIやIoTを活用した製造機械の自動化や品質保全による生産性の維持・向上に貢献するソリューション提案を通じて、労働人口の減少に伴う課題解決に貢献 医療商材の拡充と総合ヘルスケア事業の確立を通じ、高齢化社会の課題解決に貢献 ビル設備・交通社会インフラ等の社会基盤に監視・防災・減災ソリューションを提案することで安全・安心な社会づくりに貢献 		
	お客様の企業価値を向上するソリューションの提供	<ul style="list-style-type: none"> お客様の課題解決や生産性の向上に資するソリューション提案を行い、お客様の企業価値の向上、ひいてはその先の消費者・利用者のウェルビーイングに貢献 		
価値を生み出す資本	人的資本およびエレクトロニクス技術商社として培った知的資本の拡充	<ul style="list-style-type: none"> エレクトロニクス技術商社として培ってきた、ノウハウ・安定供給力の進化と拡充 フィールドセールスにより培ったお客様、パートナー会社との信頼関係と知見の承継 	<ul style="list-style-type: none"> 人材の流出 原材料の価格高騰や供給途絶 災害や感染症蔓延等によるサプライチェーンの混乱 物流・調達・インフラの寸断による事業継続への支障 主要仕入先との関係 顧客の倒産、信用状況の悪化 貿易摩擦に伴う輸出管理リスク 	<ul style="list-style-type: none"> 優秀な人材の確保 情報共有の促進による社内人材の流動化 DXの推進による生産性向上 デジタルマーケティングの強化による蓄積する情報の深化 技術提案力の強化とオリジナルソリューションの開発促進 安定した供給網の実現 提案商品・分野の拡大 エリア戦略の加速
	人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> 競争力の源泉である「人材」の確保 お客様の課題の発見と、それに対するソリューションを提案できる人材の育成 		
	蓄積されたノウハウ・情報の活用	<ul style="list-style-type: none"> FAシステム、ビル設備、インフラ、情通・デバイスに関する専門的知識の蓄積 蓄積したノウハウと情報をDX化により共有・活用 		
	お客様、仕入先、地域を含めたパートナーシップ関係の強化	<ul style="list-style-type: none"> お客様、仕入先、地域とのパートナーシップ関係を強化することにより、ソリューションの付加価値および安定調達に向けたサプライチェーンを構築 安全・安心、快適さの向上を目指した社会とのつながりを強化 		
企業価値創出を支える基盤	コーポレートガバナンスの高度化	<ul style="list-style-type: none"> 公明正大な経営という基本方針のもと、グループ全体のガバナンス向上 情報開示を拡充し、高い透明性の確保とステークホルダーエンゲージメントの促進 	<ul style="list-style-type: none"> 優れた専門性を有する人材の獲得競争の激化 地方での働き手減少 デジタル人材の不足 システムトラブル等による業務停止 サイバー攻撃による重要情報の漏洩や改ざん 不祥事や品質低下によるブランド価値の毀損 コンプライアンスの不徹底による事業停止 法規制対応に伴うコストの増加 	<ul style="list-style-type: none"> 優秀な人材の確保 多様な人材の活躍 優秀な海外人材の獲得 DXの推進による生産性向上 変革、挑戦する風土の醸成 適切な情報開示およびステークホルダーとの対話による信頼・信用の醸成 グループガバナンス強化による価値最大化 実効性の高いコーポレートガバナンスの実現による持続的な企業価値の向上
	労働環境の整備、ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョンの推進	<ul style="list-style-type: none"> 多様な人材が最大限の能力を発揮し活躍できる仕組みや安全衛生の確保 個人の活動実績が適正に評価される仕組みづくりと従業員エンゲージメントの向上 		
	DXの推進	<ul style="list-style-type: none"> 生産性の向上に資するシステムの更新に向けたDXの推進 サイバー攻撃や情報漏洩等に対する情報セキュリティの高度化と社員教育の徹底 		
	企業文化の浸透	<ul style="list-style-type: none"> 新たな価値の創造や変革が受け入れられる組織風土の醸成 高いコンプライアンス遵守意識や企業理念の社内浸透 		

中期経営計画の概要と進捗 | Overview and Progress of Medium-term Management Plan

中期経営計画「ES・C2025」(2021年度～2025年度)

基本方針

SDGsへの取り組みを通じて、社会的課題の解決に貢献し
持続的な成長を実現する「エレクトロニクスソリューションズ・カンパニー」となる

- ▶ お客様を最も知るベストパートナーであり続ける
- ▶ 成長性に重きを置いた戦略の実行と、必要な経営資源を積極的に投入する
- ▶ 高付加価値ビジネスを拡大し、収益性の向上を図る

基本戦略

- 1 「深化・進化」による競争力の強化
- 2 社会課題の解決を図るため、今後も成長性が高い分野への取り組みを強化
- 3 カナデンDX(デジタルトランスフォーメーション)の推進
- 4 多様な人材が能力を十分に発揮できる風土・仕組みづくり
- 5 戦略的投資政策の実行
- 6 公明正大な経営

エレクトロニクスソリューションズ・カンパニー

中期経営計画で掲げている「エレクトロニクスソリューションズ・カンパニー」は、SDGsの達成につながる製品、システムやサービスの開発、販売によって、製造業、建設、流通、鉄道等の既存領域にとどまらず、新市場の開拓や、新たなビジネスチャンスを生み出し、社会課題の解決とカナデンブランドの向上につなげていきます。



セグメント共通施策

- ▶ 全社プロジェクトによる既存重点分野(自動化、エネルギー管理など)の取り組み強化とともに、新市場、新商材の開拓を推進する
- ▶ エリア戦略の推進 国内:各ビジネスユニット戦略とエリア戦略のマトリックス経営の推進
海外:ASEAN地区におけるソリューション提案体制の強化
- ▶ 技術教育を拡充し、ソリューション提案力の強化による差別化を図る
- ▶ カナデンコンソーシアムの形成、活用による創発的な企業間コミュニティへの移行を図り、ビジネスモデルの継続的創出につなげる
- ▶ セグメント横断的なアカウントマネジメント体制の確立による複合販売の推進
- ▶ インサイドセールス機能を整備し、フィールドセールスとのハイブリッド対応による営業力強化を図る
- ▶ 成長分野におけるスタートアップ企業との協業による事業創出と、企業再編の活用によるバリューチェーンの拡大を目指す

セグメント別施策

【FAシステム】

- ソリューション提案力を強化し、コンポーネントからソリューション、コンサルティングビジネスへと変革を図る
- 蓄積した製造現場の知見やAI・IoT等の新技術の活用や自動化によるお客様の課題解決やものづくりの進化、安全で働きがいのある職場づくりを支援する
- 国内外でのシステム対応力強化に向け、パートナー会社との連携強化を図る



【ビル設備】

- ビルマネジメントシステムの展開とZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)提案の強化を図り、環境負荷の低いエネルギー利用の普及を促進し快適性の向上と消費エネルギーの抑制を両立させる
- 製品、システムの提案から工事、保守サービスを含め一貫したソリューションの展開強化



【インフラ】

- 社会インフラとしての「安全・安心・快適」を支え、進化させるという使命を果たし続けるとともに、交通・公共分野におけるお客様のビジネスモデルの変革に対応し、従来の領域にとらわれないソリューション提案の拡大を図る
- 自然災害に備える監視・防災・減災ソリューションの提供により社会や産業の基盤強化に貢献する



【情通・デバイス】

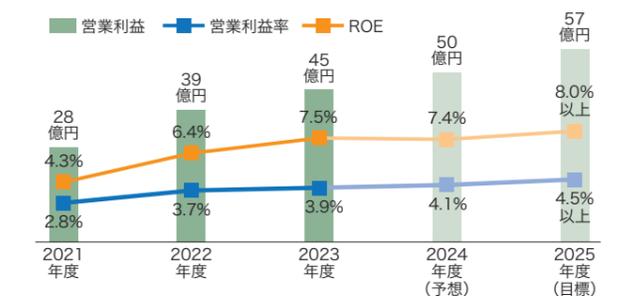
- 医療・介護・健康分野におけるデジタル技術を活用したソリューション提供の推進
- セキュリティビジネスからトータルICTビジネスへの進化とデジタル分野への拡大
- IoTデバイスの進化や5Gの導入による、データの新たな活用や連携方法を可能にする商材の発掘、ソリューションの構築を目指す
- 自動車分野への参入加速



2025年度経営目標数値と推移

営業利益57億円
営業利益率4.5%以上
ROE8.0%以上
戦略的投資政策等による売上高100億円の創出

営業利益・営業利益率・ROE



2023年度の業績概要と2024年度の見通し

2023年度の売上高は1,162億円(前年度比9.3%増)、営業利益は45億円(前年度比14.5%増)、経常利益は49億円(前年度比17.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は34億円(前年度比20.0%増)となり、経常利益と親会社株主に帰属する当期純利益は、過去最高となりました。製造業の設備投資需要の堅調な推移や部材不足の改善からFAシステム事業が順調に推移した他、鉄道事業者向け案件の回復に伴ってインフラ事業も順調に推移しました。

2024年度の見通しは、地政学リスクや中国経済の動向、物価上昇、欧米の金融政策の影響などによる海外経済の減速が、国内経済の下押しリスクとして懸念されますが、年度後半には半導体をはじめとする在庫調整は回復に向かい、企業の設備投資も回復するものと予想しています。2024年度の売上高は1,220億円、営業利益は50億円、経常利益は51億円、親会社株主に帰属する当期純利益は36億円の予想としています。

	2022年度	2023年度	2024年度(予想)
売上高(百万円)	106,419	116,271	122,000
営業利益(百万円)	3,967	4,544	5,050
営業利益率(%)	3.7	3.9	4.1
経常利益(百万円)	4,244	4,994	5,100
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,896	3,474	3,600
ROE(%)	6.4	7.5	7.4

財務状況と投資戦略 | Financial Status and Investment Strategy

中期経営計画指標達成に向けて

中期経営計画の最終年度目標である4つの指標 ①営業利益57億円 ②営業利益率4.5%以上 ③ROE8.0%以上 ④戦略的投資政策等による売上高100億円の創出の達成に向け、各種施策に取り組んでいます。

現在、中期経営計画も3年が経過し、ソリューション提案の強化による利益率改善や不採算事業の撤退等、事業ポートフォリオの見直しについても着実な取り組みを実施しています。収益力強化を図る各施策の成果を積み上げることで、営業利益率については前年の3.7%から3.9%へ向上させ、今中計の初年度から順調に上昇傾向にあります。ROEについては、

経常利益、当期純利益が過去最高となったことと、2023年3月期に実施した自己株式取得・消却の効果が奏功し、前年の6.4%から7.5%へ改善しています。一方、当社のPBRは0.7倍程で推移している状況にあり、資本コストを上回るROEを達成することがPBRの改善にもつながると認識しています。中期経営計画の目標指標であるROE8.0%以上の達成に向け、事業ポートフォリオの最適化やソリューションビジネスの強化による利益率の向上と、必要に応じた資本政策と株主還元強化を行うことで、さらなる資本効率の向上を図っていきます。

キャッシュ・フローの状況

営業キャッシュ・フローは、期末大口案件の債権・債務の収支バランスの影響はありながらも適正水準を維持し、棚卸資産が前年並みとなったことから、税金等調整前当期純利益50億円を確保したことが寄与し、営業キャッシュ・フローは、38億円の収入となりました。投資キャッシュ・フローは、子会社株式の取得による支出10億円があり、7億円の支出となりました。財務キャッシュ・フローの主なもの、配当金の支払いであり、9億円の支出となりました。その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年から23億円増の169億円となりました。

CCC(キャッシュ・コンバージョン・サイクル)については、2023年度は1.9か月と前年と比較し良化傾向にあります。一方で、半導体不足による商材の供給不足が解消し、商品供給が回復しつつも、半導体分野・FA分野における在庫調整局面の

影響もあり、棚卸資産の回転期間は高水準で推移しています。コロナ禍前の1.4か月程の水準と比較すると、さらなる改善が課題であり、適正水準に戻すべく、セグメントごとの適正な回転期間を意識しつつ、必要な施策を展開していきます。当社では売掛債権・買掛債権・棚卸資産の収支ずれ管理を徹底し、これらの収支のずれによる影響を最小限とすることで営業キャッシュ・フローの確保に努めています。

当社グループの持続的な成長の実現に向け、必要な投資を実行していくためには、健全な財務体質を維持・強化していくことが必要であり、自己資本比率は56.1%と引き続き50%以上を確保しつつ、財務資本の拡充に向け、キャッシュ・フローを重視した経営を実践していきます。

(単位:百万円)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,827	△19	3,607	△348	3,809
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,029	778	△511	102	△731
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,220	△3,055	△1,047	△4,379	△977
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16	△49	159	291	211
現金及び現金同等物の増減額	2,561	△2,346	2,208	△4,333	2,311
現金及び現金同等物の期末残高	18,962	16,658	18,866	14,635	16,947

(単位:月)

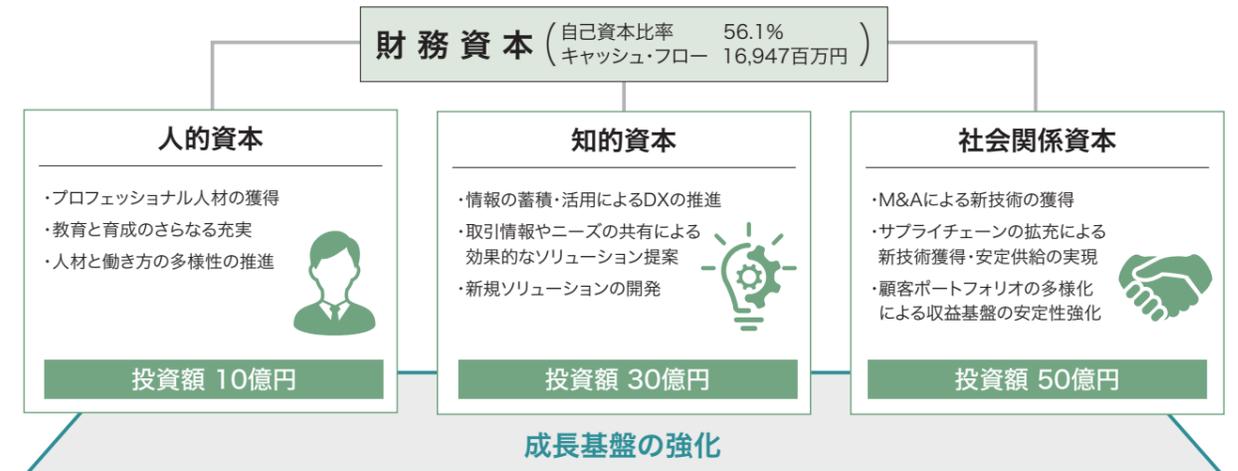
売掛債権回転期間	3.7	4.1	4.0	4.4	3.9
棚卸商品回転期間	0.4	0.7	0.9	1.3	1.2
買掛債権回転期間	2.7	2.8	3.1	3.7	3.1
CCC(キャッシュ・コンバージョン・サイクル)	1.4	1.9	1.8	2.1	1.9

成長基盤強化への投資

キャッシュ・アロケーションにおいては、成長戦略を着実に実行していくための基盤整備に向けた積極的な投資を重視しています。財務の健全性維持を基本とし、人的資本、知的資本、社会関係資本へ効果的な資本投下を行うことで事業基盤を強化します。今中計における人的資本への投資としては、投資額を10億円としています。ビジネスの源泉である人材の確保・育成に向け、技術力の強化を担うプロフェッショナル人材の獲得を含むキャリア採用を強化しています。また、新人事制度のもと、体系的な教育・育成環境の強化と多様な人材を活かす仕組みづくりを進めています。知的資本への投資としては、投資額を30億円としています。当社の重要な資産であ

る営業情報や技術情報を蓄積し効果的な活用を図る仕組みづくりや基幹システムを刷新するためのDX投資を積極的に行っています。最後に社会関係資本への投資としましては、投資額を50億円としています。当社グループにおける未開拓分野の補完や技術力強化による高付加価値ビジネス拡大を目指したM&A等の戦略的投資政策を実施しています。

今中計以降も年間20億~30億円規模の投資を想定し、これらの積極的な投資を実施していくことで、当社グループの成長基盤を強化し、新たな価値を生み出し成長することで資本をさらに拡充していく好循環を生み出し、当社グループの持続的な成長を実現するべく、事業活動を展開していきます。



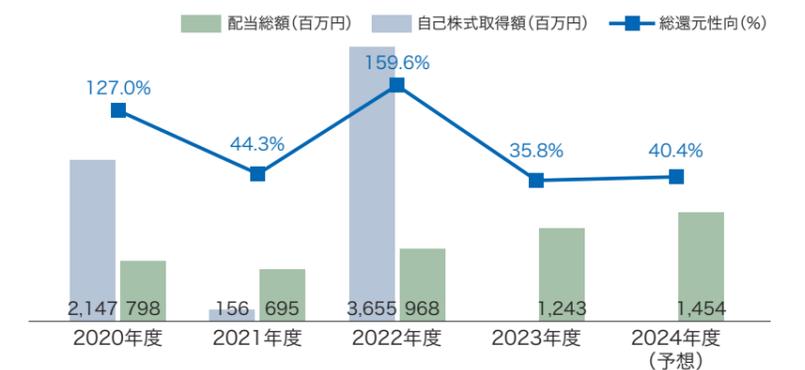
持続的な成長を実現する
「エレクトロニクスソリューションズ・カンパニー」

株主還元

株主の皆様へ、より一層の利益還元を図ることを目的として、2024年5月に配当の基準指標である連結配当性向を現行の35%から40%に引き上げました。また、自己株式の取得については、2015年以降機動的に実施しており、累計で約116億円(1,108万株)となります。

株主還元は経営の最重要課題の1つと認識し、持続的な企業価値向上に向け、政策保有株式の縮減や株式流動性を高めることで、最適な資本構成を目指します。

2024年度予想を含む直近5年間の株主還元



事業戦略 | Business Strategy



カナデンの今とこれから

2023年度は、地政学リスクや海外経済に起因する素材価格の高騰など厳しい事業環境でした。一方で、半導体不足による納期長期化の改善や、設備投資需要が回復したこともあり、経常利益・当期純利益ともに過去最高を更新することができました。主力のFA分野では、部材不足の解消に伴って、膨れていた受注残の正常化が進みFA機器の販売が伸長しました。また、製造業では人手不足の観点から自動化やAIを活用した生産性向上への需要が底堅くあります。この需要獲得に向けて、飲料、食品、化学メーカー等へ、生産工程を監視・制御し、多くのデータを収集・分析するIoTソリューションを積極的に展開しました。インフラ分野でも設備投資の回復が見られ、鉄道事業者向けでは、車両・電源関係が持ち直しました。成長分野の1つとして注力している医療分野では、電子医療装置が伸長しました。

今後の市場環境

FAシステムや半導体・デバイス分野におけるコンポーネントビジネスでは、在庫調整が継続するものと予想されています。両分野ともに当社の売上・利益への影響度合いが大きいため懸念材料である一方、企業の成長投資やデジタル化の加速、環境・社会課題に対する意識は、継続して高まっており、当社のあらゆる事業で貢献できると考えています。

例えば、FA分野の自動化、IoT、脱炭素化に向けたソリューションやビル設備分野の環境関連設備が好調に推移すると見込んでいます。

また、海外ではタイの人口減少を受け、自動化ニーズが今後も拡大していくと予測し、ASEAN地域への取り組みを加速させていきます。

これからの事業の方向性

当社は、創立以来、商社として安定供給力や専門性の高い提案力を武器に製品販売を軸とした「コンポーネントビジネス」を展開してきました。足元では、お客様の課題が時代の変化とともに複雑化しており、単なる製品販売だけでなく、技術を付加した「ソリューション」や環境に配慮したビジネス展開で価値創造を図る必要があると考えています。

当社にとって商社機能で培ってきた知見やノウハウは、強固な事業基盤であります。このことから「コンポーネントビジネス」を収益基盤とし、製品と技術を組み合わせた「ソリューションビジネス」を強化することで新たな価値を創出し、持続的な成長を実現していきます。

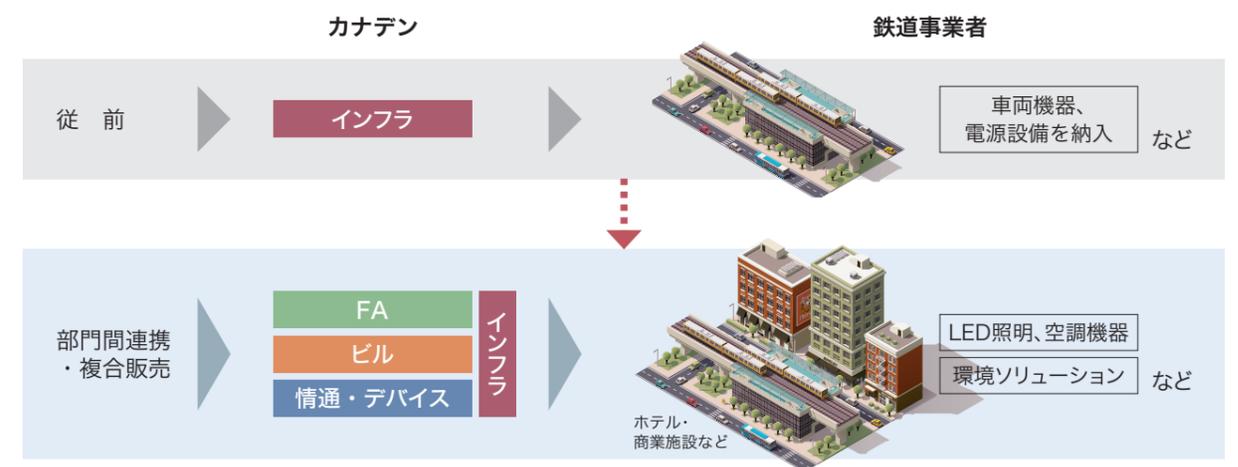
ソリューションビジネスを実行するためには技術力の強化が不可欠であり、これまでM&Aの実施や人材の育成に取り組んできました。環境ソリューションについては、サーキュラーエコノミーを実現する「KANADA:Recircular」をパートナー会社と協同開発しました。

今後もこのような取り組みをさらに加速させ、ソリューションビジネスを拡充させていきます。

既存事業の深堀りと部門間連携・複合販売

お客様の要望が複雑化している局面では、技術力の強化や人材育成はもちろんですが、営業体制の変化も必要であると考えています。今までの主な営業スタイルは、部門ごとにお客様が固定化され、自部門が取扱う製品をいかに販売するかに注力していました。お客様の課題は複雑かつ多様化しており、1つの部門だけで対応できるケースばかりではありません。このことから、ALLカナデンとして総合力を発揮した提案が必要であり、自部門の垣根を超えた部門間連携による複合販売を

推進しています。例えば、これまで鉄道事業者に対して車両機器や電源設備を提案していましたが、非運輸事業として展開されている商業施設やホテルなどへセキュリティシステムや環境ソリューションなど様々な商材の提案を加速させています。部門間連携にあたっては、顧客情報の共有が重要であり、DXの一環として導入したSFA(営業支援システム)の活用をはじめ、連携により創出した価値に応じて人事評価に反映させるなど仕組みづくりも強化しています。



海外戦略

海外では、FAシステム、半導体・デバイス分野を中心に中国、シンガポール、タイ、ベトナムで事業を展開しています。足元の事業環境は、中国の景気低迷の影響により上海、香港エリアで伸び悩んでおり、国内外拠点との連携や現地商材・パートナーの発掘に取り組むことで回復を目指していきます。ASEAN地域では、経済の発展に伴い製造業を中心に旺盛な自動化ニーズがあります。シンガポール、タイ、ベトナムの各社では、調達からエンジニアリング、販売まで一気通貫で行えるサプライチェーンを構築し、さらなる連携強化を目指した「ONE ASEAN構想」

を掲げています。日本で実績のあるソリューションの展開を強化するとともに、「SIAM SMART SOLUTIONS」とアライアンスを締結し、技術力の強化と品質の維持・向上に取り組んでいます。このような現地における事業基盤の強化に加え、品質の高い商材を発掘し日本国内で展開する輸入ビジネスも積極的にを行い、国内外問わず提案領域を拡大していきます。

また、海外事業の拡大に伴い、各種規程の整備をするなど、強固なガバナンス体制を構築し、成長を支えるグループガバナンスの強化を図っていきます。



セグメント別戦略 | Segment Strategies



事業の特色

FAシステムセグメントは、工場の自動化、生産設備の監視・制御等のソリューションを提供し、お客様のものづくりの進化に貢献しています。長年のノウハウやネットワークを活かした販売店との連携や、社内技術部門によるシステム構築・ソリューション提案に強みを持っています。

■ ビジネススタイル

- ①販売店向けのコンポーネント販売
- ②機械製造メーカー向けの装置組み込み型販売
- ③様々な分野の製造業向けにシステム・ソリューション提案

■ 主要取扱製品

FA: PLCやサーボモータ、インバータ等のFA制御コンポーネント、ブレーカやスイッチ等の配電制御機器など
産業システム: DCSをはじめとするプロセス制御システム、計測機器など
産業メカトロニクス: 放電加工機、レーザ加工機、3Dプリンタなど

■ 市場・ターゲット分野

FA: 製造業(食品・飲料、化学、繊維、自動車部品、工作機械などの分野)
産業システム: 食品・飲料メーカー、化学メーカー、プラントメーカーなど
産業メカトロニクス: (鋼材・樹脂)加工メーカーなど



2024年度の市場環境と取り組み

コロナ禍のモノ不足からの解消の影響により在庫の調整が発生するものの、人口減少による自動化需要やDX・GX需要の増加から国内の製造業における設備投資は継続するものと予測しています。FA機器分野、産業システム分野では、ソリューション技術本部と連携することで、お客様に合わせた工場の自動化やAI、IoT技術を活用した生産設備の監視・制御等のソリューションを提案していきます。産業メカトロニクス分野では、昨年新しく開始した金属3Dプリンタの受託造形サービスと補助金ビジネスの活用により、提案領域の拡大を図っています。また、国内で培ってきた自動化・省人化ソリューションの海外展開を行い、ASEAN地域において海外関係会社・現地Slerと連携し、事業の拡大を進めています。

2024年度の主要な取り組み

- ソリューション連携によるシステム案件の推進
- 自動化関連の補助金ビジネス提案の拡大
- 脱炭素化向け監視ソリューションの提案
- 金属加工の受託製造
- ASEAN地域における海外展開の加速



事業の特色

ビル設備セグメントは、オフィスや住宅における快適性の向上や環境対応など、ビル設備に関する課題をトータルサポートしています。関係会社のカナデンエンジニアリングと連携し、提案から工事までグループでトータル提案できる体制に強みを持っています。

■ ビジネススタイル

- ①総合建設業者(ゼネコン・サブコン)向けのコンポーネント販売
- ②建材商社向けのコンポーネント販売
- ③環境商材による省エネ・創エネソリューションの提案

■ 主要取扱製品

設備機器: 発電機、無停電電源装置(UPS)、昇降機、LED照明など
空調・冷熱機器: 業務用エアコン、冷凍・冷蔵機器など

■ 市場・ターゲット分野

設備機器: 建設会社、ハウスメーカー、通信事業者、百貨店、ビル管理会社など
空調・冷熱機器: 建設会社、ハウスメーカー、商業施設店舗、プラント商社など



2024年度の市場環境と取り組み

設備機器分野では、脱炭素化の加速によるスマートビルディング化需要の増加や生成AI需要によるデータセンター投資の活況を予測し、環境商材やUPSの提案を強化しています。空調・冷熱機器分野は、猛暑による高機能エアコンの需要増加への対応やリニューアル需要への取り組み、部門間連携による工場や医療機関など提案分野の幅も広がっていきます。また、設計・工事を担当する関係会社のカナデンエンジニアリングやパートナー会社と連携することで、提案から設計、工事、保守までのトータル提案を推進しています。安心・安全でサステナブルな脱炭素社会の実現に貢献していきます。

2024年度の主要な取り組み

- カーボンニュートラルにつながる新規商材開拓・拡販と既存の環境商材の組み合わせによるソリューション創出
- グループ内連携の強化と工事込み受注の取り組み
- 環境関連の補助金ビジネス提案の拡大
- リプレース、大口営繕工事受注の確保・拡大

インフラ

事業の特色

インフラセグメントは、鉄道事業者や官公庁などの社会インフラを担うお客様へ「安全・安心・快適」のソリューションを提供しています。長期にわたる取引実績で培ったお客様からの信頼関係、そしてパートナー会社と一体になり課題解決に取り組む連携力に強みを持っています。

■ビジネススタイル

- ①鉄道事業者向け車両用機器や受変電設備の販売
- ②官公庁向けインフラ、防災関係機器等の販売

■主要取扱製品

交通: プレーキヤ空調、通信機器などの鉄道車両用機器、受変電設備、LED照明など

社会システム: 官公庁向け電気設備、映像システム、太陽光発電設備、蓄エネ製品、防災無線など

■市場・ターゲット分野

交通: 鉄道事業者およびその関連会社、バス会社など

社会システム: 防衛省、警察、地方自治体などの官公庁



車両空調

電気自動車用急速充電器

太陽光発電パネル



2024年度の市場環境と取り組み

交通分野では、コロナ禍の設備投資抑制からの回復やインバウンドの影響により鉄道事業者の設備更新需要は引き続き堅調に推移するものと予測しています。また、2024年4月に交通ソリューション営業課を新設し、非運輸事業であるオフレール分野（駅ビルやホテル、商業施設等）へ複合販売や新規商材の提案を行い、販売領域の拡大を進めています。

社会システム分野では、官公庁の設備投資需要が回復傾向にあり、交通事故の自動記録システムやゲリラ豪雨の観測に役立つ気象レーダ設備など街の安全・安心につながるソリューションの提案を進めています。また、脱炭素化を含めたGX需要は確実に増加しており、EV急速充電器や太陽光発電設備など環境商材の販売を強化していきます。

2024年度の主要な取り組み

- オフレール分野の開拓
- 車両基地のDX化提案
- EV充電器、太陽光機器、LED照明など環境商材の拡販
- VMS(ビデオマネジメントシステム)を活用したオリジナルソリューション「FATis」の拡販

情通・デバイス

事業の特色

情通・デバイスセグメントは、産業機器や情報通信機器に不可欠な半導体・デバイスや、セキュリティシステム、映像機器とAIを活用したイメージングシステム、電子医療装置を提供しています。ハードだけではなくソフトも含めた映像システムの構築を一貫して行えることや海外拠点と連携した幅広い電子デバイス品の対応に強みを持っています。

■ビジネススタイル

- ①半導体・デバイス機器の販売
- ②セキュリティ、画像解析ソリューションの提案
- ③病院・介護施設など医療施設向けに医療関連機器の販売

■主要取扱製品

半導体・デバイス: パワー半導体、コネクタ、無線モジュールなど

情報通信: 防犯カメラ、映像システム、電子医療装置など

■市場・ターゲット分野

半導体・デバイス: 産業機器メーカー、OA機器メーカー、家庭用電気機器メーカーなど

情報通信: 金融機関、物流企業、医療機関、介護施設など



各種コネクタ

イメージングシステム

電子医療装置



2024年度の市場環境と取り組み

半導体・デバイス分野では、IoTデバイスの進化や5Gの浸透により世界的に半導体の需要は増加する半面、昨年の納期長期化解消の影響から在庫調整局面に入ると予測しています。年度後半には回復基調に転じると予測し、無線モジュールのスペックイン活動や自動車分野への参入を強化しています。

情報通信分野では、画像解析や高度なセキュリティに関する需要は継続しており、高性能なAIカメラの拡販を進めています。医療関連では、主力の電子医療装置に加え、画像解析のノウハウを活かした医療・介護分野における遠隔監視・支援ソリューションの提案強化を図っています。

2024年度の主要な取り組み

- 半導体・デバイス品における新規商材の開拓
- モジュール製品の開発
- 監視DXビジネスにおける物流・倉庫業界の攻略
- 医療・介護・ヘルスケア領域の拡大

トピックス | Topics

戦略的投資政策の実行

株式会社日本制御エンジニアリングをグループ化

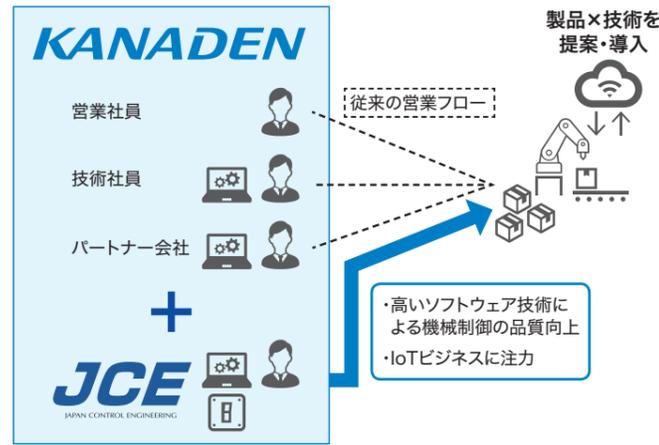
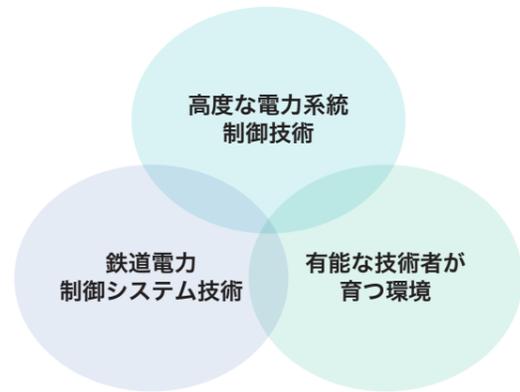
日本制御エンジニアリングは、社会インフラを支えるシステム開発技術に強みを持つ制御に特化したシステム開発会社です。主力事業である電力系統制御システムの構築は高度な技術力が求められる領域であり、技術者の育成環境が充実しています。

当社は、これまで中期経営計画で掲げている「今後も成長性が高い分野への取り組み強化」の一環として飲料業界を中心にIoTを活用したソリューションを提供してきました。今後は、日本制御エンジニアリングが持つ高い技術力を活用し、当社の顧客基盤や営業力とシナジー効果を発揮させることでソリューションビジネスの推進体制を強化し、IoT分野における提案領域の拡大を図っていきます。

■ 会社概要

会社名：株式会社日本制御エンジニアリング
(JAPAN CONTROL ENGINEERING Co.,LTD.)
所在地：神戸市中央区東川崎町1-3-3
神戸ハーバーランドセンタービル10F
設立：1987年6月
資本金：5,000万円
事業内容：電力系統制御システムを中心に、制御に特化したシステム開発

株式会社日本制御エンジニアリングの強み



カナデンDXの推進

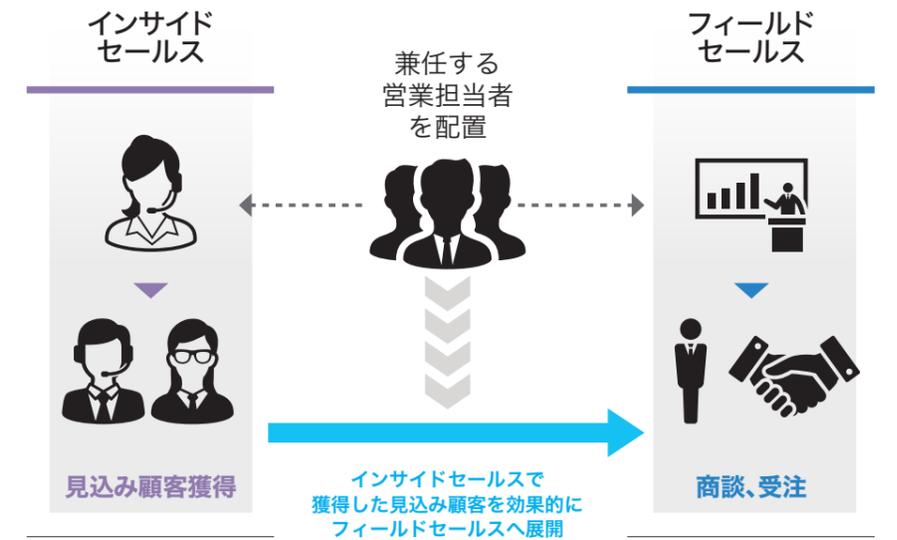
インサイドセールス推進体制の増強

カナデンDXでは、これまでのビジネススタイルを事業環境の変化に応じて最適化するため、2021年よりインサイドセールスを開始しています。この取り組みをさらに浸透させるためフィールドセールスとインサイドセールスを兼任する営業担当者を新たに配置し、推進体制を増強しました。兼任者を配置することで、インサイドセールスで獲得した見込み顧客を効果的にフィールドセールスへ展開し、受注率向上につながっています。また、製品サイトへの掲載製品数、企業数の増加に加え、Webコンテンツ、メルマガ等の充実化にも取り組むことで、見込み顧客数も順調に増加しています。

インサイドセールス指標



インサイドセールス推進体制増強



補助金サポートサービス

補助金サポートサービスは、インサイドセールスのさらなる強化に向けて、2024年3月より開始した取り組みであり、設備投資を検討されているお客様へ補助金のご紹介や導入に向けたサポートを行っています。

補助金ヘルプデスクや補助金検索システムでは、複雑な補助金情報を効果的にお客様へ提供する仕組みを設け、相談しやすいサポート体制を構築しています。また、製品サイトへ掲載している製品を補助金情報と結びつけ、見込み顧客の獲得と受注率向上につなげています。今後も補助金サポートサービスをはじめとするインサイドセールスによるアプローチを強化し、受注率向上を図ります。

Message

シナジー発揮による提案領域の拡大を目指す

当社の事業領域はソフトウェア開発が中心でしたが、今後はカナデンとシナジー効果を発揮させるために、IoT分野などの新たな領域でソフトとハードを組み合わせた技術的な提案が必要となります。カナデンとともに仕事を行う中で一歩進んだ人材育成が可能になると考えています。

また、当社の受注構造は、お客様からの紹介によるものが多く範囲が限定的です。長い歴史の中で培った豊富な顧客基盤を持つカナデンと、今後は新たな分野への進出に向け連携強化を図っていきます。



(株)日本制御エンジニアリング 代表取締役社長 菅原 正仁

補助金サポートサービス開始のお知らせ

当社では2024年3月より、補助金に関するサポートサービスを開始しました！

このようなお悩みはございませんか？

- どのような種類の補助金・助成金があるのかわからない
- 手続きが難しそうで申請できない
- 自社で補助金・助成金を申請してみたが通らなかった



POINT! 充実した支援体制

1. カナデン補助金ヘルプデスク
補助金・助成金申請支援窓口(無料相談)
2. カナデン補助金検索システム
充実した補助金・助成金データベース
3. 製品サイト 補助金情報公開

人的資本強化に向けた改革 Reforms to Strengthen Human Capital

人事制度の刷新

「エレクトロニクスソリューションズ・カンパニー」を目指す当社グループにとって、競争力の源泉は新たな価値を創造する「人材」であり、人材の確保・育成が経営競争力に直結する課題となっています。

当社グループの人事ポリシーでは、求める人物像を、年齢・性別・経験等にかかわらず「自ら考え、行動する自律した個人」と定めており、これにもとづき、各種人事施策を実行しています。

人事ポリシー

自分らしいキャリアを

- 働くことは人生そのもの
- だからこそ自分らしいキャリアを歩んでほしい
- 自律したあなたを応援します

挑戦に報います

- チャレンジこそがカナデンのスピリット
- そこには年齢・性別・経験は関係ない
- 変化を生み出す行動に価値がある

一人ひとりが主人公

- 様々な価値観、属性、ライフスタイルの交差はイノベーションの原点
- ライフとワークの充実が新たな企業価値を生む
- 誰もが持ち味を発揮できる会社でありたい

基本施策

自律的なキャリア形成

- ・社員自らが主体的にキャリアビジョンを描き、会社は個人の挑戦と成長の機会を提供・支援する
- ・個人の価値観やライフプランに応じた柔軟なキャリアの選択肢を提供する

納得感のある処遇

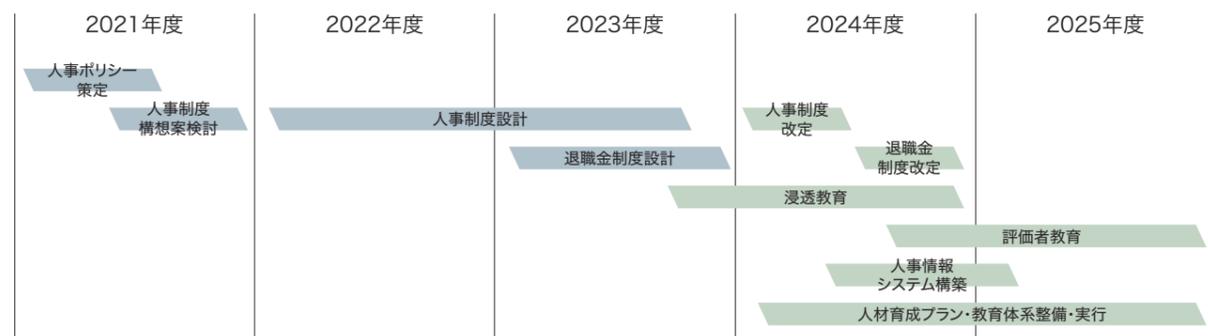
- ・属人的要素ではなく、職務や成果に応じたメリハリのある処遇とする
- ・挑戦への姿勢やプロセスを適切に評価する
- ・個人の成果に加え、組織力向上のための貢献度も評価する
- ・評価・処遇制度は公平かつ透明性のあるものとする

ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョンの推進

- ・性別・年齢・人種・国籍などの属性や障がいの有無、性的指向・性自認などの多様性を尊重し、一人ひとりが能力を最大限に発揮できるよう公平な機会を提供する
- ・多様性が組織の活力やパフォーマンスの向上につながるよう、メンバーが対等に組織に参画し、自由闊達な議論ができる風土を醸成する
- ・ジェンダーギャップの解消に向け、制度・運用・意識などのあらゆる側面から積極的な措置を講じる
- ・多様な価値観や働き方を尊重し、長く働ける環境を提供する

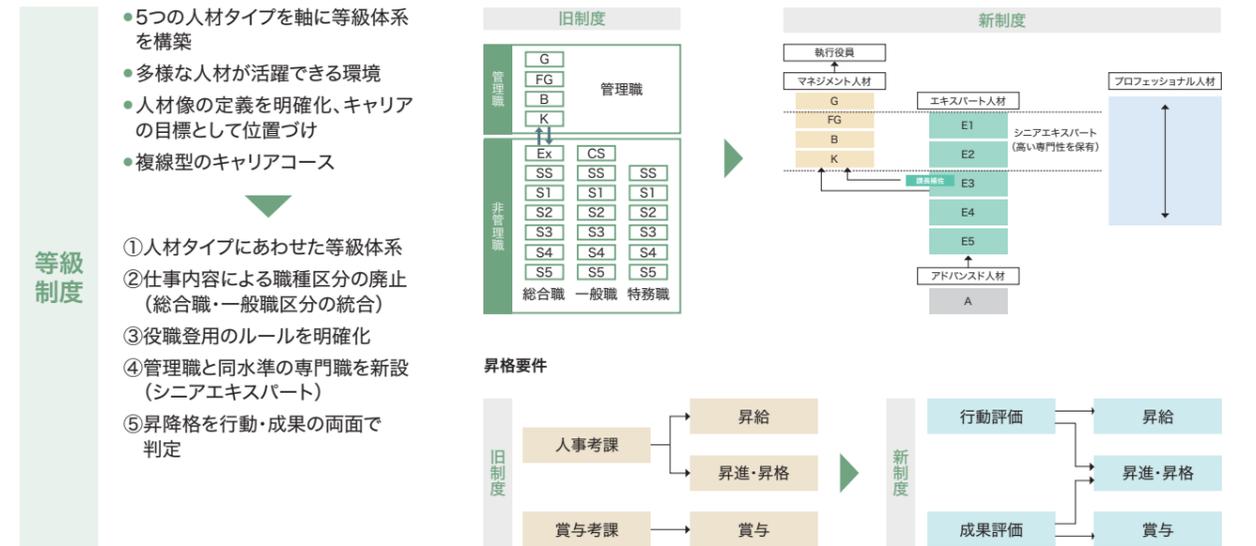
人事制度刷新のロードマップ

これまで、中期経営計画において策定したロードマップにもとづき、人事ポリシーの策定、人事制度の刷新を実行しました。今後は、人事制度を定着させるための浸透教育や評価者教育を推進するとともに、新制度を踏まえた人材育成プランの策定、人事情報システムの構築および退職金制度を刷新していきます。



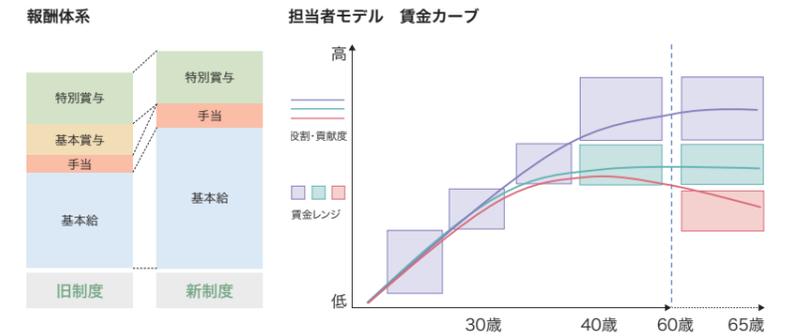
2024年度 人事制度の刷新

社員一人ひとりの役割に応じた活躍を促し、その成果に応えるメリハリのある処遇を実現するため、2024年4月に人事制度を刷新しました。



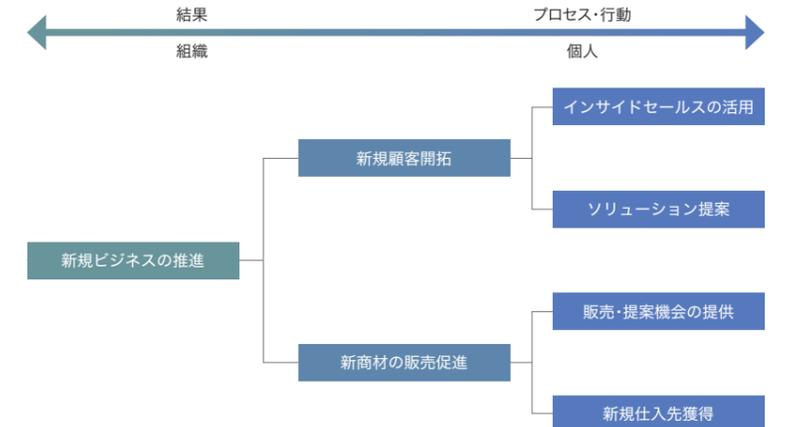
報酬制度

- 会社が期待する行動・成果を創出した社員に配分
 - 挑戦促進や離職防止のための「時価」的報酬の色合いを強化
- ①月例給与と賞与における配分の見直し
②役割と貢献度にもとづく賃金レンジの設定
③ゼロベースでの手当の再編



評価制度

- 人材像の活躍の在り方に沿った評価制度へ転換
 - 個人の成長を後押しする評価制度に転換
- ①人材タイプにあわせた評価体系
②評価フィードバックルールの明確化
③評価段階の細分化
④組織目標と連動した個人目標
⑤行動評価・成果評価と処遇との関係見直し



ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョンの推進

当社ビジネスを新しい領域に広げていくためには知見や経験の融合が必要であり、属性にとらわれない多様な人材の登用や経験者の積極的な採用、社員への教育、社員間の交流などを推し進めていきます。異なる価値観を組織内に積極的に取り入れるとともに、多様な人材が交差する機会を増やすことで、これまでにない新しい価値を創出し、社会課題の解決に寄与します。

目標数値

管理職に占める女性従業員の割合	2030年3月までに10%
従業員の男女の賃金の差異	2030年3月までに70%

採用

新卒採用のみならず、専門性やスキル・経験を併せ持った即戦力となる経験者採用も積極的に実施しています。様々な価値観・属性・ライフスタイルの交差がイノベーションの原点と考え、新しい知見、経験、発想を取り入れています。

(単位:人)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
新卒採用社員数	12	25	29	14	10	23
男性	7	11	15	7	9	12
女性	5	14	14	7	1	11
経験者採用社員数	13	6	15	20	22	30
男性	11	4	14	19	18	20
女性	2	2	1	1	4	10

女性の活躍推進

社員が仕事と子育てを両立することができ、全ての社員がその能力を十分に発揮できるようにするため、期間を2026年3月31日までとする新たな一般事業主行動計画を策定しました。

これまでの計画期間	2021年4月1日～2024年3月31日までの3年間
新たな計画期間	2024年4月1日～2026年3月31日までの2年間

目標1: 計画期間内に、管理職候補の女性社員を30%増員する。

目標2: 計画期間内に、育児休業の取得率を次の水準にする。

男性社員…取得率70%以上

女性社員…取得率100%

働きやすい環境の整備

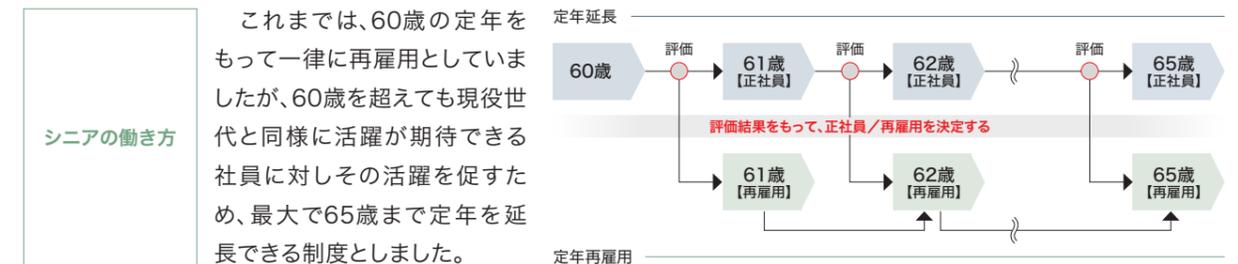
ワーク・ライフ・バランスを保ちながら無理なく働くことができる制度の整備を進めるとともに、社員が気持ちよくやりがいをもって仕事に取り組むことができる職場環境づくりを行っています。

働きやすい環境の整備を行うことにより、業務品質や効率性の向上とともに新しい価値が創出され、ひいては企業価値の向上をもたらすものと考えています。



エリア限定の働き方

社員のワーク・ライフ・バランスを尊重し、多様なライフスタイルにあわせた働き方を実現するため、社員が希望する場合には、エリアを限定して働くことができる制度としました。



シニアの働き方

これまでは、60歳の定年をもって一律に再雇用としていましたが、60歳を超えても現役世代と同様に活躍が期待できる社員に対しその活躍を促すため、最大で65歳まで定年を延長できる制度としました。

職場環境の整備

多様な人材が能力を発揮できるように、働きやすいオフィス環境を目指し整備を進めています。ABW (Activity Based Working) の考え方を取り入れ、集中スペースやカフェエリアを設置し、それぞれの業務にあわせて働く場所を選ぶことで、生産性の向上を図っています。

2023年度は、名古屋市内にある中部支店の改装を実施しました。フリーアドレス化やカフェエリアの設置によりタテ・ヨコ・ナナメのコミュニケーション促進を図ります。引き続き、各拠点の改装を進めていきます。



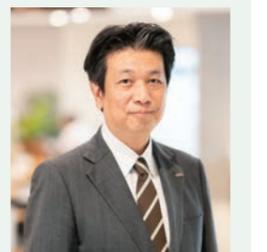
Key Personに聞く

エレクトロニクスソリューションズ・カンパニー実現のためには

当社は、中期経営計画(ES・C2025)の中で「多様な人材が能力を十分に発揮できる風土・仕組みづくり」を掲げ、人的資本の拡充に取り組んでいます。

2020年度以来、多様な働き方に対応する各種制度の整備を図ってきましたが、2024年度の人事制度改定では、長らく続いた総合職・一般職の職制区分を廃止し、実質的な定年を65歳に延長するとともに、エリア勤務制度を導入しました。年齢や性別、経験を問わず、自らが積極的にキャリアを選択し、ビジネスパーソンとして成長できる制度としました。

また、新たな人事制度のもと、多様で優秀な人材の獲得と育成を一層進めるため、2024年4月から人事部に人材開発課を再組織し、人的資本の拡充を進めています。



執行役員 管理本部長
黒田 暢彦

社会 | Social

社会の一員としての取り組み

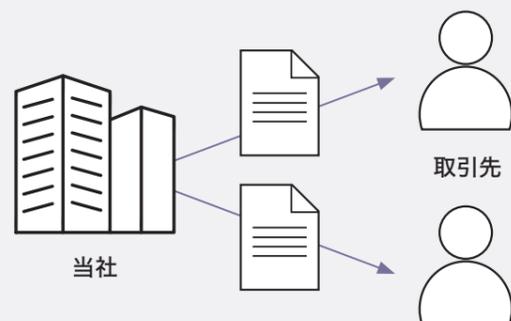
カナデングループ行動憲章

当社グループは、高い倫理観を備え持続的な社会の成長へ貢献するため、以下の「行動憲章」に従って企業活動を行います。

1. これからの社会を見据えた最適解を探索し、産業界を進化させます	中長期的な視点からお客様の課題を見定め、柔軟な発想と確かな知見で最適解を探索し、産業界を持続的に進化させます。
2. 法令を遵守し、高い倫理観を持って行動します	法令等を遵守するとともに、社会規範に沿った行動をとります。
3. 全ての人の人権を尊重します	カナデングループの企業活動に関わる全ての人の人権を尊重し、個人の尊厳が保持されるように努めます。
4. 社員の個性と多様性を尊重し、安全で自由闊達な働きがいのある職場環境を整備します	社員の健康と安全を守り、社員が仕事に誇りと価値を感じながら、新しいアイデアやビジネスが生まれる職場環境をつくります。
5. 地球環境の保全に配慮して積極的に活動を行います	環境に関する法令を遵守し、環境の保全に努めます。
6. 良き企業市民として社会の発展に貢献します	より良い社会の実現のために、積極的に社会貢献活動を行います。また、社員の自発的な社会貢献活動を支援します。
7. 情報の管理・公開を適切に行います	カナデングループおよびステークホルダーの個人情報を含む情報を適切に管理します。企業活動や財務活動等について適時・適切に公開します。

サプライチェーンに対する取り組み

行動規範にもとづき、「人権の尊重と差別・ハラスメントの禁止」や「独占禁止法などの遵守」、「贈収賄及び過剰な接待・贈答の禁止」等を遵守した取引を実施できているか確認するため、毎年取引先に対し適正取引に関するアンケートを実施しています。定期的に継続実施することで、法令および企業倫理の遵守を図り、適正取引の推進とリスク発生の未然防止につなげています。



アンケート質問項目例

- 当社の従業員から、貴社に対して取引上の優位な立場を利用した不当な要求(品質保持、技術開発力、安定供給等)をされたことがありますか？
- 当社の従業員から、金品や接待の提供をするよう要求をされたことがありますか？
- 当社から発行された発注書は貴社見積書や打ち合わせ内容にもとづき適切に発行されていましたか？(発行時期、数量、仕様、要求納期、金額、検収方法、支払い条件等)

地域社会への貢献

カナデングループは、企業市民として、事業活動と社会貢献活動の2軸から、積極的に社会の発展に寄与します。

アスリートへの支援

カナデングループでは、学生アスリートへの支援として、横浜国立大学アメリカンフットボール部「MASTIFFS(マスティフス)」の活動支援を行っています。学生スポーツ支援を通して、規律やチームワーク志向を備えた次世代人材の育成への貢献を目指しています。



文化・美術への支援

2023年度より、芸術振興の観点から公益財団法人日本フィルハーモニー交響楽団へ協賛をしています。日本フィルが行う被災地支援や教育活動に賛同し、協賛を通して活動支援を行っています。



©飯田耕治

製品を通じた安全・安心な街づくり

気候観測・河川監視制御等による減災への取り組み

気候変動により局地的大雨や集中豪雨は年々増加傾向にあります。当社グループでは、局地的大雨の早期観測に役立つ気象レーダ設備等や河川・ダム管理などの水門ゲート等の制御・監視を行う遠方監視制御設備の提供を通じ、河川氾濫等による水害の軽減に貢献しています。

また、製造業では水害が発生した場合、生産設備の漏水により復旧費用や機会損失が起こるリスクもあります。各製造業現場における自衛水防に備え、バッテリーレスで使用できる漏水センサの拡販も行っています。激甚化する自然災害に対し、当社は防災・減災の観点から安全・安心な街づくりに貢献していきます。



電子医療装置の提供を通して健康社会へ貢献

わが国における死亡原因の第1位である「がん」、その克服は社会課題となっています。その課題を解決する一つが「放射線治療装置」です。質の高い医療を目指す医療機関へ最先端の放射線治療装置「リニアック」を提供しています。治療時間の短縮や切除が不要な点など患者側の治療負担を軽減し、QOL向上に寄与します。

また、放射線治療装置の他にも、これまで培ってきた画像解析や電子機器のノウハウを活かし、高精度なカメラシステムを用いた遠隔医療ソリューションや非接触センサを利用した介護用見守りロボットなど、医療・介護分野における様々なシーンで活用ができるソリューションも取り扱っています。今後もソリューションの拡充を続け、人々が健康に過ごせる社会づくりに寄与していきます。



環境 | Environment

環境方針

カナデングループは、クリーンな地球を次の世代に引き継いでいくために、「環境経営」を重要な経営課題の1つと位置づけ、企業活動のあらゆる面において持続可能な社会の発展のため、地球環境の保全と調和に取り組めます。

- 1. 環境保全活動**
 - (1) 環境配慮型商品の拡販にとどまらず、お客様の環境ビジネスに最適なソリューションを提供することにより、低炭素社会と循環型社会の形成に寄与します。
 - (2) 当社グループの従業員およびその家族は、省エネルギー・省資源・廃棄物の適正管理を推進し、環境負荷の低減に努めます。
 - (3) 人と自然との共生のため、生物多様性に配慮した環境保全活動に取り組めます。
- 2. 環境関連法規の遵守** 環境関連法規と当社グループが同意する環境に関する外部からの要求事項を遵守します。
- 3. 継続的改善** 環境保全にかかわる意識向上に努め、環境負荷低減に資する取り組みの継続的な改善や維持に努めます。



- 事業活動で使用する電力を100%再生可能エネルギーで調達する。
- 事業活動におけるゼロエミッション、カーボンニュートラルを実現。
- 省エネ機器や再生可能エネルギービジネスの拡大による低炭素社会、循環型社会の実現に貢献する。

脱炭素社会の構築に向けた取り組み

脱炭素社会の実現に向け、環境負荷低減に貢献する商材の拡充やソリューションの提案、紙資源の節減、環境負荷の少ない電力の使用に努めています。

環境データについてはこちらをご覧ください⇒ [P53 非財務情報](#)

サーキュラーエコノミーソリューション

2023年度に、サーキュラーエコノミーへ貢献するソリューションである有機物低温炭化装置「KANA:Recircular」を協同開発しました。

本装置は、食品残渣や汚泥から、炭化触媒を利用して熱分解することでカーボンを生成する装置です。生成されたカーボンは、プラスチック代替材や土壌改良材として活用し、サーキュラーエコノミーへ貢献するシステムとなります。

また、食品残渣を再利用することで、産業廃棄物の削減や、廃棄時のCO₂排出量を抑える効果もあり、SDGsを含めた環境への負荷軽減に貢献します。食品業界をはじめとしたSDGsへの貢献を目指し、新たな価値創出への取り組みを加速させていきます。



TCFDに沿った環境開示の取り組みに向けて

ガバナンス

当社では、気候関連課題への対応は事業リスクの低減のみならず、事業機会にもつながる重要課題であると認識しています。気候関連課題を含むサステナビリティ全般の取り組みに関して、代表取締役を委員長とするサステナビリティ委員会が、当該課題に対する調査を行った上、当社グループの取り組みの基本方針・戦略の策定とその進捗をモニタリングし、取締役会に具申します。取締役会は、その具申を受けた上で、気候変動を含むサステナビリティに関する指針・戦略について適切に審議・決定します。



戦略とリスク管理

気候変動のリスクに関しては、台風や大雨などの自然災害の激甚化による主要拠点の被災リスクや主要な仕入先の被災によるサプライチェーンの寸断、炭素税導入などによるエネルギーコストの増加が挙げられます。

一方で、以前から空調・冷熱機器やLED照明をはじめとした環境商材を販売してきた当社にとって、気候変動への対応は事業拡大の機会でもあります。当社における省エネ・再生可能エネルギー設備の利用や、お客様への製品生産量に対する使用エネルギーや資源投入量の削減に資する提案を通じ、環境保全を促進していきます。

指標と目標

当社では、継続的にScope1、2の温室効果ガス(GHG)排出量の算出をしています。目標数値については、現状数値の維持管理を目標としています。今後はScope3の測定に向け、社内体制の整備やサプライチェーンとの調整を進めていきます。

温室効果ガス(GHG)排出量 (単位:t-CO₂)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
Scope 1	241.1	189.2	185.7	199.5	198.6
Scope 2	595.9	720.7	-	-	-

(注) 1. Scope1は所有車両のガソリン使用量より算出し、Scope2は事務所の電力・熱使用量より算出しています。
2. Scope2にあたる電力・熱使用量については、2021年度よりグリーン電力・熱力証書を購入しているため、「-」としています。

グリーンエネルギーの利用

グリーンエネルギーは、太陽光・風力・水力・バイオマス・地熱などの「再生可能エネルギー」から発電される環境にやさしいグリーン電力のことです。発電時に地球温暖化の主な原因となるCO₂を排出しない持続可能なエネルギーであり、化石燃料の消費削減等に貢献できます。

2023年度は、一般財団法人日本品質保証機構が定めるガイドラインに沿って、当社の事業所で使用する電力105万kWhおよび熱力209万MJをグリーンエネルギーで調達しました。引き続き、消費エネルギーの削減に取り組むとともに、消費したエネルギーと同等のグリーンエネルギーを調達することで環境社会へ貢献します。



カナデンの森

生物多様性の保全および持続的な森林管理への取り組みとして、東京都青梅市の森林において「企業の森」(花粉の少ない森づくりを進めていく事業)に参画しています。約0.46haの面積にイロハモミジ、コナラなどの広葉樹や花粉の少ないスギ、ヒノキなどの針葉樹を約1,250本植樹しています。2010年の植樹活動から14年が経過し、樹木も順調に育っています。

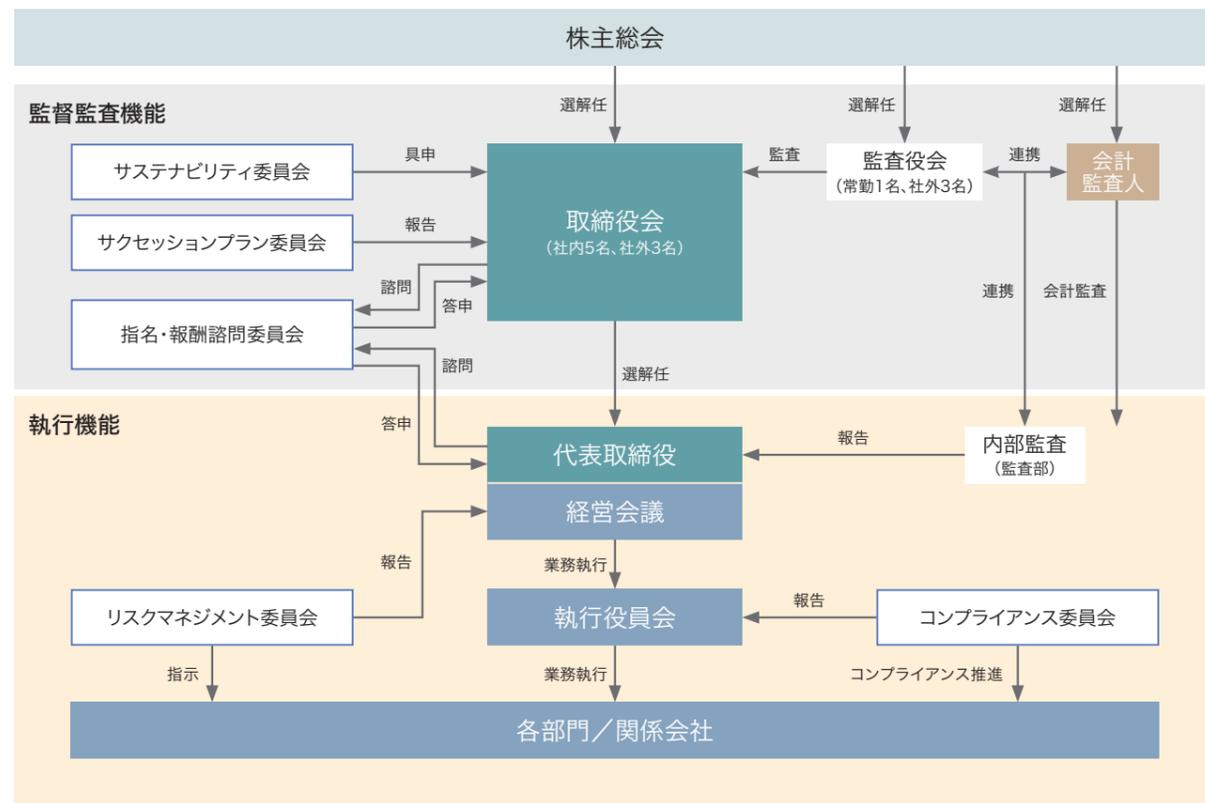


コーポレートガバナンス | Corporate Governance

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループが持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現し、多様なステークホルダーに対する責任を果たしていくための基盤としてコーポレートガバナンスを強化することは経営の最重要課題の一つであると認識し、コーポレートガバナンス体制の充実を図っています。

コーポレートガバナンス体制図



コーポレートガバナンスの変遷



取締役会：議長 本橋 伸幸



取締役会は、迅速かつ確かな経営判断ができるよう社外取締役3名を含む8名で構成し、毎月の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しています。また、社外取締役の執行役員会への参加や情報交換会の開催等により、議題に関する情報を把握できる機会を増やしています。

監査役会：議長 塚田 和弘



監査役会は、社外監査役3名を含む4名で構成しており、監査役会が定めた監査の方針等に従い、取締役会・経営会議・執行役員会その他重要な会議に出席するほか、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するなどの監査を実施しています。また、適宜内部監査部門と連携し、適切な情報収集を行った上で監査を実施しています。

指名・報酬諮問委員会：委員長 永島 義郎 社外



指名・報酬諮問委員会は社外取締役を委員長とし、社外取締役3名、社内取締役1名からなる4名で構成しています。取締役および執行役員の選任・解任(解職)、サクセッションプランの策定ならびに取締役の報酬等に関する手続きの公正性・透明性・客観性を担保し、コーポレートガバナンスのさらなる充実を図っています。

取締役会の活動状況

2023年度は、取締役会を計12回(うち臨時2回)開催しました。取締役会1回あたりの開催時間は約1時間40分でした。取締役会を含めた職務権限の見直しを行い、2024年度からは取締役会を毎月実施することとしています。また、事業戦略やM&Aに関する報告議案も増加し、活発に議論を行いました。

2023年度 取締役会の主な議題

取締役会のあり方	取締役会規則の見直し、実効性評価の結果、サステナビリティ委員会・サクセッションプラン委員会の設立に関し議論を実施しました。各委員会を通じ指名・報酬やサステナビリティに関する議論を活発化させることで、コーポレートガバナンス機能の強化を図っています。また、これらを踏まえ、中期経営計画の進捗・課題や、取締役会メンバーに求める知識・経験・能力等の議論をしています。
人的資本の強化	新人事制度、サクセッションプラン策定について議論を実施しました。2024年4月から新人事制度をスタートし、新人事制度の効果検証や制度にもとづいた育成・研修のあるべき姿を議論しています。
戦略的投資 (M&A)	2023年12月に実施したM&Aや関係会社を含む不採算事業の見極めや経営資源の再配分について議論を実施しました。戦略的投資は、当社グループの事業拡大、事業ポートフォリオの強化を図る上で重要な施策であり、獲得すべき領域と要素、想定規模等を議論するとともに、成約に結び付ける仕組みについても議論をしています。
カナデンDX	基幹システムの刷新やデジタルマーケティング手法の導入といった議論を実施しました。カナデンDXは、現行ビジネスの最適化にとどまらず、新たなビジネスの創出を含めビジネスモデルの変革を目指すものであり、その進捗や課題を確認しています。インサイドセールスとフィールドセールスのハイブリッド対応が営業力強化に有効であると認識し、さらなる営業体制の強化や収益性向上を実現すべく議論しています。

役員一覧



1 本橋 伸幸
取締役社長(代表取締役)

2 守屋 太
専務取締役

3 永島 義郎
取締役 社外 独立

4 伊藤 弥生
取締役 社外 独立

5 今戸 智恵
取締役 社外 独立

6 三枝 裕典
取締役

7 中竹 春美
取締役

8 菅井 貴典
取締役

9 塚田 和弘
監査役 常勤

10 岡本 修
監査役 社外

11 野見山 豊
監査役 社外 独立

12 一法師 信武
監査役 社外 独立

取締役

1 本橋 伸幸 取締役社長(代表取締役)

1980年 4月 当社入社
2013年 6月 当社執行役員FA事業部長
2015年 6月 当社取締役FA事業部長
2016年 6月 当社代表取締役社長(現任)

2 守屋 太 専務取締役

1986年 4月 当社入社
2016年 6月 当社執行役員FA事業部長
2020年 4月 当社執行役員関西支社長
2020年 6月 当社取締役執行役員関西支社長
2021年 6月 当社常務取締役執行役員関西支社長及び支店担当
2022年 4月 当社常務取締役関西支社長及び支店担当
2023年 6月 当社専務取締役関西支社長並びに営業部門及びソリューション技術本部担当
2024年 4月 当社専務取締役事業統括室長並びに営業部門担当、ソリューション技術本部担当及びICT推進部担当(現任)

3 永島 義郎 取締役(社外、独立)

1975年 4月 株式会社三菱銀行(現株式会社三菱UFJ銀行)入行
2002年 5月 同行虎ノ門支社長
2004年 6月 東京ダイヤモンド再生・債権回収株式会社(現エム・ユー・フロンティア債権回収株式会社) 代表取締役社長
2005年 10月 エム・ユー・フロンティア債権回収株式会社 代表取締役副社長
2009年 6月 日本カーバイド工業株式会社 常勤監査役
2016年 6月 当社社外取締役(現任)
2018年 6月 全国保証株式会社 社外取締役(現任)

4 伊藤 弥生 取締役(社外、独立)

1986年 4月 日本電信電話株式会社入社
1988年 7月 エヌ・ティ・ティ・データ通信株式会社(現株式会社エヌ・ティ・ティ・データ)入社
2008年 4月 同社公共システム事業本部ビジネス企画推進室長
2019年 5月 ユニゾホールディングス株式会社 常務執行役員
2021年 4月 SGシステム株式会社 執行役員経営企画担当
2021年 6月 三井住建道路株式会社 社外取締役
2021年 6月 当社社外取締役(現任)
2023年 6月 日本郵政株式会社 社外取締役(現任)
2023年 6月 西松建設株式会社 社外取締役(監査等委員)(現任)

5 今戸 智恵 取締役(社外、独立)

2003年 10月 弁護士登録(第二東京弁護士会)
2003年 10月 森・濱田松本法律事務所入所
2008年 4月 外務省国際法局経済条約課 課長補佐
2010年 7月 奥野総合法律事務所入所
2018年 5月 株式会社アイ・アールジャパン入社(現任)
2019年 1月 三浦法律事務所入所 パートナー弁護士(現任)
2020年 6月 全国保証株式会社 社外取締役(現任)
2022年 6月 当社社外取締役(現任)
2023年 10月 国立大学法人東京医科歯科大学 理事
2024年 10月 国立大学法人東京科学大学 理事(現任)

6 三枝 裕典 取締役

1985年 4月 当社入社
2016年 4月 当社執行役員総務人事室長
2018年 4月 当社執行役員管理統括室長
2019年 6月 当社取締役執行役員管理統括室長
2020年 10月 当社取締役監査部門担当
2021年 6月 当社取締役管理部門担当
2023年 6月 当社取締役事業統括室長及び管理部門担当
2024年 4月 当社取締役管理本部担当(現任)

7 中竹 春美 取締役

1984年 4月 三菱電機株式会社入社
2015年 4月 同社戦略事業開発室長
2018年 4月 同社中部支社長
2023年 4月 当社入社
2023年 4月 当社上席執行役員SI事業部長
2024年 4月 当社上席執行役員ビル設備事業部長
2024年 6月 当社取締役ビル設備事業部長(現任)

8 菅井 貴典 取締役

1991年 4月 当社入社
2023年 6月 当社執行役員ビル設備事業部長
2024年 4月 当社執行役員関西支社長
2024年 6月 当社取締役関西支社長(現任)

監査役

9 塚田 和弘 監査役(常勤)

1985年 4月 当社入社
2015年 4月 当社執行役員SI事業部長
2018年 6月 当社執行役員ビル設備事業部長
2023年 6月 当社常勤監査役(現任)

10 岡本 修 監査役(社外)

1990年 4月 三菱電機株式会社入社
2019年 10月 同社東北支社総務部長
2019年 11月 青森三菱電機機器販売株式会社 社外監査役
2019年 12月 山形三菱電機機器販売株式会社 社外監査役
2020年 2月 愛明三菱電機機器販売株式会社 社外監査役
2023年 4月 三菱電機株式会社 営業本部事業企画部次長(現任)
2023年 6月 当社社外監査役(現任)

11 野見山 豊 監査役(社外、独立)

1977年 4月 株式会社大和銀行(現株式会社りそな銀行)入行
2004年 4月 株式会社寺岡製作所入社
2007年 6月 同社執行役員管理本部副部長
2008年 6月 同社取締役管理本部長
2011年 6月 同社監査役
2011年 6月 当社社外監査役(現任)

12 一法師 信武 監査役(社外、独立)

1971年 8月 ビート・マーウィック・ミッチェル会計士事務所(現有限責任あずさ監査法人)入所
1975年 3月 公認会計士登録
1976年 1月 監査法人東京丸の内事務所(現有限責任監査法人トーマツ)入所
1995年 7月 日本公認会計士協会 理事
2001年 7月 日本公認会計士協会 常務理事
2005年 4月 東北大学会計大学院 教授
2007年 6月 株式会社タチエス 監査役
2016年 6月 当社社外監査役(現任)

取締役のスキル・マトリックス

当社は、各分野での豊富な経験と知見を有する人材を取締役として選任し、取締役会等の機能向上を図っています。各取締役の主な専門的経験と知見は以下のとおりです。

Table with columns: 氏名(年齢), 在任年数(年), 地位及び担当, 経営, 営業, 技術, 財務・会計, 法務, 国際性, 人事, DX. Rows include 本橋伸幸, 守屋太, 永島義郎, 伊藤弥生, 今戸智恵, 三枝裕典, 中竹春美, 菅井貴典.

※各取締役が有する専門的経験と知見のうち、とりわけ強みのあるもの、当社事業と関連性が強いものを(最大4個)記載しています。

※2024年6月28日時点

社外役員の選任理由

Grid of 12 boxes, each containing a director's name (e.g., 永島 義郎, 伊藤 弥生, 今戸 智恵) and their reasons for being selected as an external director, such as their industry experience and expertise.

社外取締役メッセージ



社外取締役
永島 義郎

当社の指名・報酬制度について

当社の指名制度に関してですが、サクセッションプランについて前期に指名・報酬諮問委員会で十分な協議の上策定し、2024年度から運用を開始しました。サクセッションプランの特徴は主に2つあり、経営リーダー育成プログラムとしてOJTや外部研修・コーチングを多様に組み合わせること、評価に人事考課とあわせて経営リーダーとしての人材要件評価や外部評価等を組み込んだことです。当社の将来を担う経営リーダーを、客観性・透明性を以て選抜し、継続的に育成していきたいと考えております。

また、当社の報酬制度に関してですが、業務執行取締役の報酬は基本報酬、業績連動報酬および株式報酬で構成されています。指名・報酬諮問委員会では、毎年報酬内容を慎重に協議し、事業や社会の環境変化に応じて報酬制度や内容の適切な見直しも視野に入れ答申しております。総じて、当社の役員報酬は業績連動の割合が比較的高く、役員自ら業績拡大や企業価値向上という意識をしっかりと持った上で経営を実践することができる内容となっています。



社外取締役
伊藤 弥生

経営課題への取り組みについて

中期経営計画も後半戦に入りました。目標達成のため大切なのは、課題を明確に整理して戦略と計画を立て、全員が理解し、目に見える形で進捗や課題を共有・管理し、着実に前に進めるマネジメントです。M&Aや新規事業については具体的な動きと前向きな議論が進められ、課題である連携ビジネスも成果が上がりつつあると感じています。

カナデンDXに関しては、導入をスムーズに進め、実践と具体的戦略に活かす段階に早く入ることで確実に企業価値向上につなげていくことが重要です。そのためには、さらに存在感を出してリーダーシップを発揮し、マネジメントを強化することがカギだと感じます。

人材戦略については、新しい人事制度がスタートするとともに、次世代の経営人材の育成にも具体的な取り組みが始まり、一歩踏み出したと感じています。PDCAで運用を確立し、人的資本強化に結びつく循環を目指します。

会社全体がスパイラルアップする好循環を促し、着実に企業価値が向上するよう監督および助言に努めます。



社外取締役
今戸 智恵

当社のサステナビリティに関する取り組みについて

当社は、企業活動のあらゆる面においてサステナビリティへの高い意識を持ち、実践していくことで、「エレクトロニクスソリューションズ・カンパニー」として、持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指しています。

サステナビリティに関する取り組みは、それらしい目標を並べるだけでも一応の格好がついてしまうものですが、当社では、真に価値ある取り組みとすべく、昨年からサステナビリティ委員会が設置されました。委員にはサステナビリティに関する真の知見を深めるために、学びの機会が与えられており、委員会では「技術と創意で一步先の未来へ導く」を実現する当社が、社会・環境問題の解決に貢献しながら持続的成長をしつつ、社会から信頼される企業であり続けるために、具体的にどのような課題に注力していくべきなのか、取締役会を巻き込む形で議論が積み重ねられています。私もその委員の一人として、当社の企業価値を生み出す源泉はどこにあり、そのために何を大切にしなければならないのかを改めて考え、また、他の役員との間で思いを共通にしていよいよ契機にもなっていると感じています。

取締役会の実効性評価

当社は、取締役会の実効性の向上およびコーポレートガバナンス強化のために、取締役および監査役を対象として年に1度アンケート方式による書面調査を実施しています。取りまとめた回答結果は取締役会に報告し、2024年度の対応について協議・検討を行うこととしています。

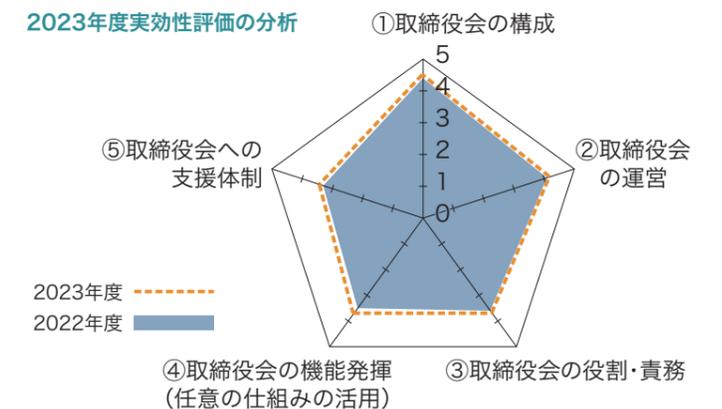
実施方法: アンケート方式
実施時期: 毎年3月
評価方法: 各項目6段階評価(0~5)

①取締役会の構成	取締役会の員数と規模 取締役会の構成(多様性)	社外取締役の員数と割合	取締役会の構成(専門性)
②取締役会の運営	資料配布のタイミング 付議議案の設定	付議議案に関する情報提供 審議時間	自由闊達な議論
③取締役会の役割・責務	経営の監督 リスクの検討 社会・環境問題への議論	事業の議論 リスク管理体制	事業戦略の監督 利益相反の管理
④取締役会の機能発揮 (任意の仕組みの活用)	任意委員会の構成 後継者育成	役員報酬 内部監査部門との連携	役員の選解任
⑤取締役会への支援体制	役員トレーニング 社外役員への社内情報の提供	外部専門家の助言の機会	社外役員の情報交換会

サステナビリティ委員会の設立や検討段階から説明・協議する議案の増加等の要因により、実効性評価の結果は全体的に改善傾向となりました。

また、社会・環境問題など非財務に関する取締役会での議論は未だ不十分であるといった意見やM&A実施に関連してグループガバナンスの一層の強化を図る必要がある旨の意見、指名・報酬およびサクセッションプランに関する進捗の適宜共有を求める意見があり、今後は各委員会との連携や適切な取締役会報告に努めていきます。

2023年度実効性評価の分析



2023年度実効性評価から見える課題と対応

課題	対応
<ul style="list-style-type: none"> 非財務に係る議論の深化 サクセッションプランの不足 	<ul style="list-style-type: none"> 取締役会を毎月定例開催へと変更 サクセッションプラン委員会の設立およびサクセッションプランの策定 各委員会との連携、適時報告

社外取締役の実効性を高めるための取り組み

社外取締役の実効性を高める取り組みとして、社外取締役と代表取締役との情報交換会や社外取締役と監査役との情報交換会を実施しています。以前から実施している3か月に1度の執行役員会への参加や4月に開催する成長戦略会議への参加も継続して実施し、社外取締役が事業や市場への理解を深め、より適切な助言ができる環境づくりに努めています。

また、2023年5月にサステナビリティ委員会を設立し、サステナビリティに関する取り組みの推進を行ったほか、2024年6月には後継者育成計画を推進するサクセッションプラン委員会を設立しました。

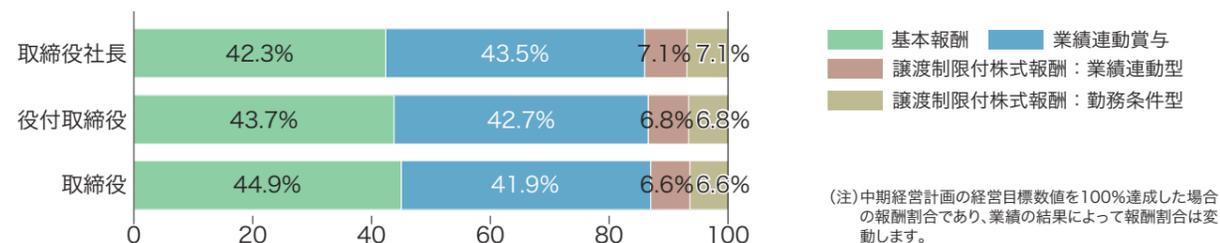
役員報酬

当社の取締役報酬は、固定報酬としての基本報酬、業績連動報酬としての賞与、非金銭報酬としての株式報酬(譲渡制限付株式報酬)の3種類で構成していますが、社外取締役については、その職務に鑑み基本報酬のみを支払うこととしています。取締役の報酬種類別割合については、上位の役位ほど業績連動報酬の比率が高まる構成としています。

取締役報酬の構成

1. 基本報酬(金銭報酬)	取締役の基本報酬は、役位に応じた月例の固定報酬とし、外部専門機関の客観的な報酬調査データ(業種・業態および売上高、時価総額、従業員数等)および従業員給与の水準も考慮しながら、総合的に勘案して決定しています。
2. 業績連動報酬(賞与)	業績連動報酬は、各事業年度の連結経常利益を指標に決定し、賞与として毎年一定期日に支給しています。個人別の報酬額は、業績貢献度および役位に応じて決定しています。
3. 非金銭報酬(株式報酬)	非金銭報酬は、譲渡制限付株式報酬としています。①中期経営計画に定める指標の達成度に応じて譲渡制限を解除する業績連動型譲渡制限付株式報酬と、②対象取締役が譲渡制限期間中継続して当社の取締役の地位にあることを条件とする勤務条件型譲渡制限付株式報酬の2種類で構成しています。

取締役報酬の構成比率



報酬決定のプロセス

株主総会において承認された範囲内で、社内規程にもとづき各取締役の基本報酬の額、業績貢献度・役位に応じた賞与の配分および株式報酬の割当を算定しています。

なお、透明性をより高めるために、決定プロセスおよび取締役の個人別報酬等の決定は、独立社外取締役を委員長とする指名・報酬諮問委員会の答申に従い、取締役会で決定しています。

2023年度に係る報酬の総額

区分	報酬等の総額 (百万円)	基本報酬 (百万円)	業績連動賞与 (百万円)	譲渡制限付株式報酬(百万円)		対象となる 役員の数(名)
				業績連動型	勤務条件型	
取締役 (うち社外取締役)	261 (24)	110 (24)	119 (-)	15 (-)	15 (-)	8 (3)
監査役 (うち社外監査役)	20 (8)	20 (8)	- (-)	- (-)	- (-)	4 (2)
合計 (うち社外役員)	282 (32)	130 (32)	119 (-)	15 (-)	15 (-)	12 (5)

※上記の支給額には、2023年6月20日開催の第173回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名および監査役1名が含まれています。

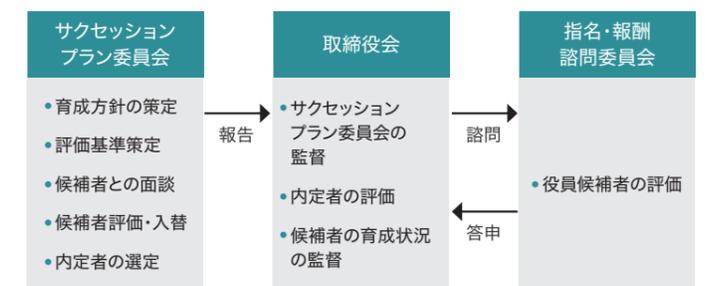
次世代経営者育成

当社は、経営の持続的発展に資する人材育成を経営の最重要課題の一つと位置付け、社長の後継者を育成するサクセッションプランと次世代の執行役員を育成する次世代リーダー育成プランを策定しています。この2つのプランは執行役員をつなぎ目として中長期にわたり経営者を育成するプラン構造となっています。

サクセッションプラン

将来の社長(最高経営責任者)候補を見極め、育成するために、社外取締役と代表取締役で構成するサクセッションプラン委員会(委員長:社外取締役)を設置しました。選考基準を充たした候補者に対して“**経営者に必要な知識**”、“**経営者が備えるマインド**”、“**経営者が発揮する能力**”の項目ごとに個人にあわせたカリキュラムで原則2年周期の開発プログラムを実施していきます。

サクセッションプラン委員会は、候補者の中から当社経営を担うに最もふさわしい人物を選定し、取締役会へ報告します。取締役会は、指名・報酬諮問委員会への諮問を経て、次期最高経営責任者を内定します。



次世代リーダー育成プラン

将来の執行役員になり得る候補者を幅広い層から発掘・育成するため、シニア(事業部長・副事業部長)、ミドル(部長)、ジュニア(課長)の階層別に選抜プログラムを実施していきます。

政策保有株式

上場株式の政策保有に関する方針

当社は、事業運営上の必要性および保有の妥当性を取引状況等により検証し、保有リスク・資本コスト等を総合的に勘案して保有意義の有無を年に1度取締役会で精査した上、保有意義のない株式は原則保有しないこととし、政策保有株式の縮減を進めています。

なお、2023年度末時点の政策保有上場株式の純資産比率は8.3%です。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

区分	銘柄数 貸借対照表計上額	2023年度に おいて株式数が 増加した銘柄	2023年度に おいて株式数が 減少した銘柄	増減の要因
上場株式	31銘柄/4,004百万円	8銘柄 13百万円	- -	増加: 該当銘柄の取引先持株会による増加
非上場株式	20銘柄/164百万円	1銘柄 6百万円	1銘柄 81百万円	増加: ゴルフ会員権の取得 減少: 1銘柄の売却を実施

保有株式の議決権行使基準

当社は、企業価値向上の観点から、保有先企業の議案の合理性を総合的に判断の上、議決権を行使しています。

コンプライアンス | Compliance

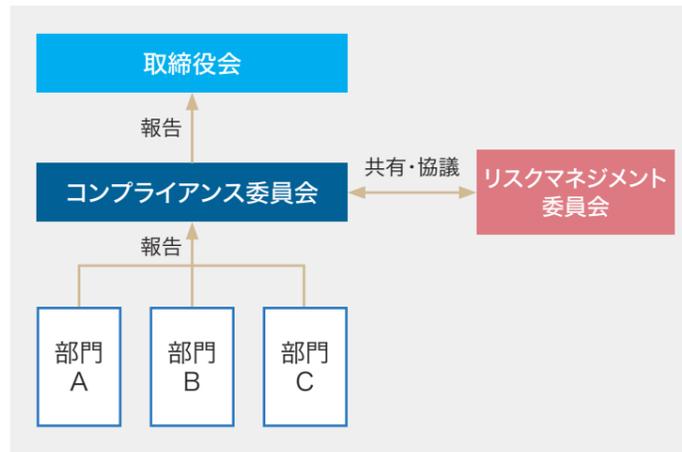
コンプライアンスに関する基本的な考え方

当社グループは、コンプライアンス基本方針に「誠実に正道を歩む」を掲げ、高い倫理観を持ち、全てのステークホルダーの期待と信頼に応えるため、健全で誠実な事業活動を行っています。これにもとづき「倫理・遵法なくして企業の存続なし」という大原則を当社グループの全社員が共有し、単なる法令遵守にとどまらず、高いレベルの倫理観にもとづき、社会的責任を持った行動を実践しています。

コンプライアンス委員会

取締役社長を委員長とし、社内取締役および執行役員を委員としたコンプライアンス委員会では、役員および社員が高い倫理観にもとづいた行動をするよう、コンプライアンス推進のための取り組みを協議・実行しています。

また、3か月に1度、自部門のコンプライアンスにかかわる報告を行い、会社として対応すべき事項にはリスクマネジメント委員会と共有し、対応を行っています。活動状況については適宜取締役会へ進捗を報告しています。

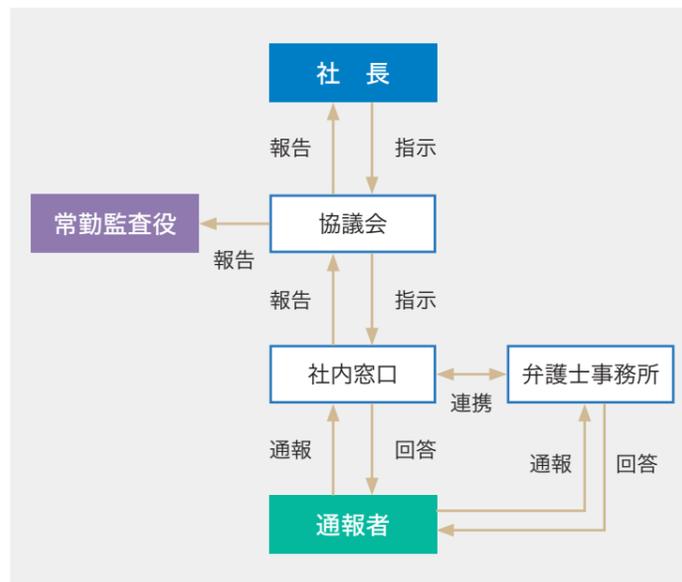


企業倫理ホットライン

当社グループでは、不祥事の未然防止と自浄作用の強化を目的とし、「企業倫理ホットライン」を設置し運用しています。

通報者の範囲は、グループ会社の役員、社員、契約社員、パート社員、派遣社員はもとより、役員を除く1年以内の退職者までを対象としており、さらに通報者保護の観点から受付窓口を社外の弁護士事務所にも置き、通報者が特定され不安を感じたりすることがないように、細心の注意を払っています。

これまでこの制度を利用した通報に対しては、徹底した通報者保護措置を取るとともに「企業倫理ホットライン運用規程」にもとづき厳正に対処しており、事実関係の調査に始まり問題が確認された場合は速やかに是正措置を行い、再発防止策を検討・実施しています。



2023年度ホットライン件数	1件
うち調査・是正対象件数	0件

リスクマネジメント | Risk Management

リスクマネジメントに関する基本的な考え方

当社グループは、経営危機を未然に防ぎ、事業の継続や安定的な発展を確保するため、経営執行にかかわる重要事項についてリスクの評価・抽出を行い、経営会議で審議し取締役会で決定しています。ガバナンスの強化、内部統制システムの効果的な運用を継続的に実施するほか、リスクマネジメント委員会において総合的なリスクに対する予防策を協議し、様々な危機に対する施策を講じています。

また、自然災害や不慮の事件・事故など緊急事態が発生した際には、重要業務が中断しないこと、中断しても可能な限り短期間で再開することを目指し、初動を迅速かつ適切に遂行すべく、経営危機対策本部や災害対策本部を設置し対策を講じていくこととし、平時においても教育・訓練を継続して実施しています。

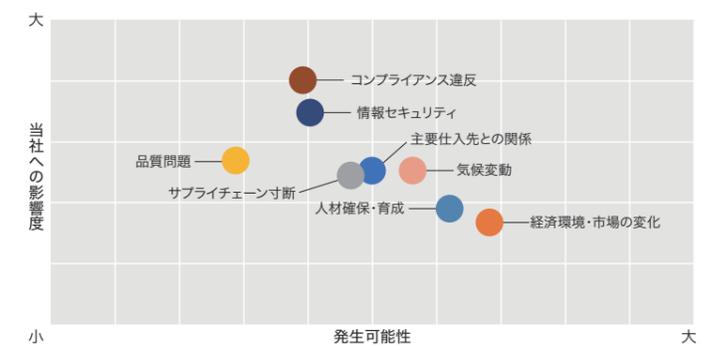
リスクマネジメント委員会

管理本部担当役員を委員長とし、管理部門長および企画部門長を委員とするリスクマネジメント委員会では、より現場に近い組織として、総合的なリスクの抽出、対応策の計画、計画の遂行を行っています。

全社横断の組織として対応することで会社全体のリスク感度を高めるとともに、統一的なリスク管理体制を整備しています。平時から潜在リスクの把握・管理を行うことで緊急時に速やかな対応ができる体制づくりを図っています。

リスクマップ

リスクマネジメント委員会では、抽出したリスクを①発生可能性、②当社への影響度の2軸で評価を行い、当社における主要なリスクとして特定しています。各リスク項目については、リスクマップとして可視化することで社内共有を図り、発生可能性および影響度に応じた対応策の計画、計画の遂行およびモニタリングを継続的に実施しています。



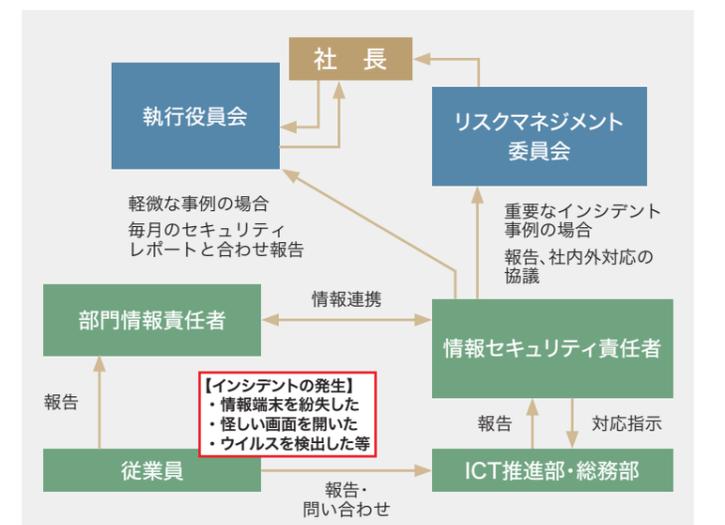
情報セキュリティの取り組み

取引先から入手した情報や当社が蓄積してきたノウハウは重要な情報資産です。これらの情報資産を盗難、改ざん、破壊、漏洩等から保護し適切な安全管理を行うため、情報セキュリティ基本方針を定め適切な運用を行っています。

情報資産は組織ごとに4段階の分類(極秘、秘、社外秘、一般)に分け、紙・デジタルデータともに保存の期限を定め適切に管理をしています。

また、秘密保持と個人情報の保護を徹底し、関係法令および社内規程を遵守しています。システム上のセキュリティ対策は、外部からのアクセス制限やログ監視を24時間365日行うとともに、セキュリティ状況を毎月の執行役員会で報告し、社内周知とインシデント発生時の初動対応の充実に努めています。

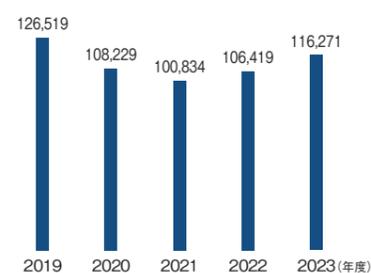
インシデント発生時の対応フロー



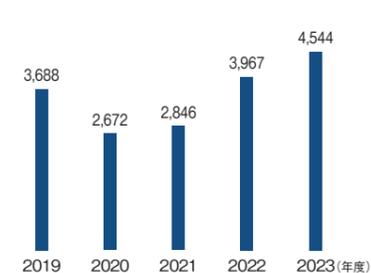
財務情報(連結) | Financial Information

	単位	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
売上高	百万円	120,410	122,009	120,534	122,984	122,058	123,337	126,519	108,229	100,834	106,419	116,271
FAシステム	百万円	37,812	43,256	42,293	43,903	45,820	48,841	45,039	35,508	36,843	42,796	46,890
ビル設備	百万円	16,412	16,317	16,390	19,815	17,476	16,248	19,726	13,796	13,521	15,087	14,933
インフラ	百万円	36,688	31,890	34,645	31,646	29,962	30,344	37,080	32,687	23,317	18,288	23,878
情通・デバイス	百万円	29,497	30,545	27,206	27,619	28,798	27,902	24,673	26,236	27,151	30,247	30,568
営業利益	百万円	3,754	4,133	4,333	4,330	4,755	4,465	3,688	2,672	2,846	3,967	4,544
経常利益	百万円	3,834	4,223	4,378	4,385	4,854	4,617	3,785	2,819	3,055	4,244	4,994
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	2,178	2,667	2,844	2,943	3,193	3,253	3,416	2,319	1,922	2,896	3,474
総資産	百万円	76,897	77,768	81,637	81,383	77,869	86,801	81,011	77,299	78,548	83,294	85,596
純資産	百万円	37,937	37,238	38,469	41,119	43,091	43,224	44,710	44,517	45,571	44,379	48,204
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	4,428	89	4,379	△2,428	△3,307	4,334	4,827	△19	3,607	△348	3,809
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△72	1,203	△1,107	△73	△411	△2,187	△1,029	778	△511	102	△731
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△621	△4,183	△870	△982	△1,749	△2,618	△1,220	△3,055	△1,047	△4,379	△977
現金および現金同等物の期末残高	百万円	26,169	23,559	25,935	22,390	16,889	16,400	18,962	16,658	18,866	14,635	16,947
1株当たり純資産	円	1,100.59	1,234.76	1,275.48	1,364.06	1,453.60	1,517.60	1,568.54	1,659.45	1,710.93	1,893.95	2,048.32
1株当たり当期純利益	円	63.19	78.93	94.34	97.64	106.08	110.05	119.88	82.85	71.80	110.67	148.21
1株当たり配当額	円	19.00	25.00	29.00	32.00	32.00	39.00	42.00	29.00	26.00	39.00	53.00
自己資本比率	%	49.3	47.9	47.1	50.5	55.3	49.8	55.2	57.6	58.0	53.3	56.1
総資産経常利益率(ROA)	%	5.2	5.5	5.5	5.4	6.1	5.6	4.5	3.6	3.9	5.2	5.9
自己資本利益率(ROE)	%	5.9	7.1	7.5	7.4	7.6	7.5	7.8	5.2	4.3	6.4	7.5
株価収益率(PER)	倍	11.2	11.1	9.4	11.0	13.8	10.7	10.4	14.6	13.8	10.5	10.1
配当性向	%	30.1	31.7	30.7	32.8	30.2	35.4	35.0	35.0	36.2	35.2	35.8

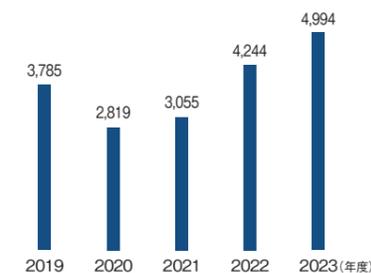
■ 売上高(単位:百万円)



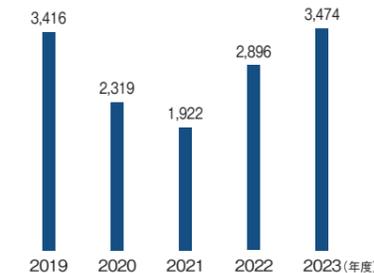
■ 営業利益(単位:百万円)



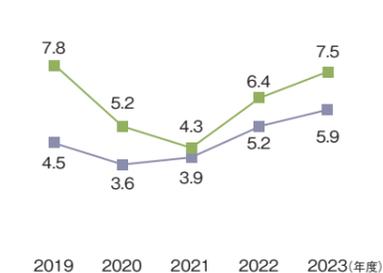
■ 経常利益(単位:百万円)



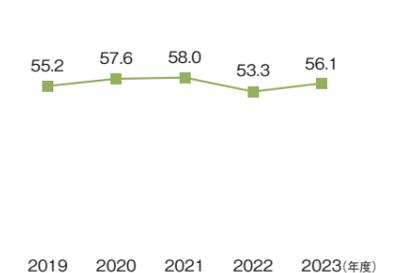
■ 親会社株主に帰属する当期純利益(単位:百万円)



■ ROE(単位:%) ■ ROA(単位:%)



■ 自己資本比率(単位:%)



非財務情報(単体) | Non-financial Information

	項目	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
E (環境)	電力使用量	万kWh	93	108	112	113	106
	紙の使用量	t	25	13	11	12	8
	ガソリン使用量	kℓ	104	82	80	86	86
	GHG排出量 Scope1	t-CO ₂	241.1	189.2	185.7	199.5	198.6
	GHG排出量 Scope2 ^{※2}	t-CO ₂	595.9	720.7	—	—	—
S (社会)	従業員数(単体)	人	573	593	599	592	596
	うち男性	人	407	422	435	433	429
	うち女性	人	166	171	164	159	167
	うち外国人	人	2	2	1	3	3
	男性比率	%	71.0	71.2	72.6	73.1	72.0
	女性比率	%	29.0	28.8	27.4	26.9	28.0
	新卒採用数	人	25	29	14	10	23
	うち男性	人	11	15	7	9	12
	うち女性	人	14	14	7	1	11
	うち外国人	人	0	0	0	0	2
	経験者採用数	人	6	15	20	22	30
	うち男性	人	4	14	19	18	20
	うち女性	人	2	1	1	4	10
	定年退職者数	人	10	7	8	15	2
	再雇用人数	人	8	6	7	11	2
	再雇用率	%	80.0	85.7	87.5	73.3	100.0
	障がい者雇用率	%	1.7	2.1	2.1	2.1	1.7
	平均月間残業時間	時間:分	18:05	12:55	16:46	16:43	15:45
	平均年齢	歳	42.1	41.9	42.5	42.9	42.8
	平均年間賃金	万円	748	674	699	760	773
	男性従業員の平均年間賃金	万円	866	803	783	850	854
	女性従業員の平均年間賃金	万円	443	423	423	463	467
	平均勤続年数	年	17.9	17.6	17.7	17.8	17.3
有給休暇取得率	%	50.7	47.4	53.3	64.2	67.7	

	項目	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
S (社会)	産休・育休取得者数	人	4	4	9	11	13
	うち男性	人	0	0	0	5	6
	うち女性	人	4	4	9	6	7
	産休・育休からの復職率	%	75.0	100.0	100.0	100.0	93.3
	男性の育休取得率	%	0.0	0.0	0.0	27.8	54.6
	育児短時間勤務制度利用者数	人	11	15	11	13	16
	子の看護休暇取得者数	人	26	18	22	19	25
	介護休暇取得者数	人	2	2	6	10	9
	健康診断受診率	%	99.7	99.4	99.7	100.0	99.1
	労働災害発生数	件	0	0	0	2	2
	労働災害死亡事故発生数	件	0	0	0	0	0
	海外赴任者数	人	6	5	5	6	6
	離職者数	人	25	17	16	31	43
	うち男性	人	17	9	8	22	29
	うち女性	人	8	8	8	9	14
	G (ガバナンス)	離職率	%	4.4	2.7	2.7	5.2
男性従業員の離職率		%	4.2	1.9	1.8	5.1	6.8
女性従業員の離職率		%	4.8	4.7	4.9	5.7	8.4
管理職に占める女性比率		%	1.6	0.8	0.0	0.0	0.8
取締役人数		人	8	9	9	8	7
うち社外取締役		人	2	2	3	3	3
うち女性取締役		人	0	0	1	2	2
社外取締役比率		%	25.0	22.0	33.3	37.5	42.9
女性取締役比率		%	0.0	0.0	11.1	25.0	28.6
取締役会回数		回	10	13	11	11	12
取締役会出席率	%	99.2	100.0	99.3	100.0	99.3	
取締役の役員報酬	百万円	214	230	229	272	261	
監査役の役員報酬	百万円	20	20	20	20	20	
社外役員の報酬	百万円	22	22	28	30	32	

※1 記載の数値は有価証券報告書を基準としています。

※2 Scope2にあたる電力・熱使用量については、2021年度よりグリーン電力・熱力証書を購入しているため、「—」としています。

グローバルネットワーク | Global Network



国内関係会社

株式会社カナデンエンジニアリング

カナデングループの総合エンジニアリング会社として、空調・セキュリティ・照明・電源・電気通信設備の設計から工事、保守まで幅広いサービスを提供しています。

a 本社

〒104-6216 東京都中央区晴海1-8-12 トリトンスクエアZ棟
TEL: 03-6747-8890

a1 新宿営業所

〒160-0022 東京都新宿区新宿5-15-6 新宿太陽ビル
TEL: 03-3356-2214

a2 東北支店

〒980-0011 宮城県仙台市青葉区上杉1-17-7 仙台上杉ビル
TEL: 022-267-5971

b テクノクリエイティブ株式会社

プロセス制御を中心に生産・物流システムおよび情報通信分野のエンジニアリング会社としてお客様のニーズに適したシステムを提供しています。

〒542-0067 大阪府大阪市中央区松屋町7-7 カナデン大阪ビル
TEL: 06-6763-6835

c 株式会社日本制御エンジニアリング

電力系統制御システムを中心に、制御に特化したシステムの開発をしています。

〒650-0044 兵庫県神戸市中央区東川崎町1-3-3
神戸ハーバーランドセンタービル
TEL: 078-371-1280

国内拠点

1 本社

〒104-6215 東京都中央区晴海1-8-12 トリトンスクエアZ棟
TEL: 03-6747-8800

2 神奈川支店

〒231-0005 神奈川県横浜市中区本町1-3 綜通横浜ビル
TEL: 045-671-9211

3 北関東支店

〒330-0802 埼玉県さいたま市大宮区宮町4-150-1 カネゲンビル
TEL: 048-648-2857

4 西関東営業所

〒243-0432 神奈川県海老名市中央2-8-41 東横ビル
TEL: 050-3734-9005

5 水戸営業所

〒310-0803 茨城県水戸市城南2-1-20 井門水戸ビル
TEL: 029-350-6510

6 長野営業所

〒386-0042 長野県上田市上塩尻225-1-302
TEL: 0268-25-3226

7 北海道営業所

〒060-0042 北海道札幌市中央区大通西3-11 北洋ビル
TEL: 011-212-3773

8 甲府事務所

〒400-0035 山梨県甲府市飯田1-1-24 OSD-III (飯田)ビル
TEL: 050-3802-7370

9 上厚真サテライトオフィス

〒059-1741 北海道勇払郡厚真町上厚真18-1

10 熊本サテライトオフィス

〒860-0803 熊本県熊本市中央区新市街1-28
THE・PLACE 花畑ビル

11 関西支社

〒542-8554 大阪府大阪市中央区松屋町7-7
TEL: 06-6763-6800

12 京滋支店

〒520-0043 滋賀県大津市中央3-1-8 大津第一生命ビル
TEL: 077-510-2771

13 四国営業所

〒790-0011 愛媛県松山市千舟町4-3-7 青野ビル

14 中部支店

〒450-0003 愛知県名古屋市中村区名駅南1-19-1
TEL: 052-588-2000

15 九州支店

〒803-8691 福岡県北九州市小倉北区菜園場1-2-20
TEL: 093-561-6481

16 福岡営業所

〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神4-1-1 第7明星ビル
TEL: 092-761-7855

17 東北支店

〒980-0011 宮城県仙台市青葉区上杉1-17-7 仙台上杉ビル
TEL: 022-266-3117

海外関係会社

A 科拿電(香港)有限公司

Unit 07b, 10/F., CDW Building, 388 Castle Peak Road,
Tsuen Wan, New Territories, Hong Kong
TEL: 852-2861-0386
半導体・デバイス等の販売

B KANADEN CORPORATION SINGAPORE PTE. LTD.

3791 Jalan Bukit Merah #10-10, e-Centre@Redhill,
Singapore 159471
TEL: 65-6276-4181
半導体・デバイス等の販売

C 科拿電国際貿易(上海)有限公司

1505, Sheng Gao International Tower, 137 Xian Xia Rd.,
Shanghai, 200051, China
TEL: 86-21-6228-7711
半導体・デバイス、FA機器および産業メカトロニクス機器の販売

G - 科拿電国際貿易(上海)深圳分公司

Room 1515, Block A, Shenzhen International Chamber
of Commerce Building Futian District Shenzhen,
518000, China

G - 科拿電国際貿易(上海)天津分公司

The Exchange Tower 1 29F No.2917, Nanjing Rd.189,
Heping District, Tianjin 300051, China

D KANADEN (THAILAND) CO., LTD.

4345 Bhiraj Tower at BITEC, 14th Floor, Room No.
BTB-TWR.14.1407, Sukhumvit Road, Bangna Tai
Subdistrict, Bangna District, Bangkok 10260, Thailand
TEL: 66-2-130-5644

FA機器、産業メカトロニクス機器、空調・冷熱機器の販売
および自動化・IoTなどソリューションビジネスに関わるシステム販売

E KANADEN TRADING (THAILAND) CO., LTD.

4345 Bhiraj Tower at BITEC, 14th Floor, Room No.
BTB-TWR. 14. 1407, Sukhumvit Road, Bangna Tai
Subdistrict, Bangna District, Bangkok 10260, Thailand
TEL: 66-2-130-5644

FA機器、空調・冷熱機器、半導体・デバイス等の販売
タイにおける当社グループ内仕入・商材開拓統括機能

F KANADEN SOLUTIONS (THAILAND) CO., LTD.

129 Chaloen Phrakiat Ratchakarn Thi 9 Rd., Kwang Dok Mai,
Khet Prawet, Bangkok 10250, Thailand
TEL: 66-2-716-3520
産業用機械、制御システム等の設計、製造、導入設置等

G KANADEN VIETNAM CO., LTD.

IDMC My Dinh Building, No.15 Pham Hung Road,
My Dinh 2 Ward, Nam Tu Liem District, Ha Noi City, Vietnam
TEL: 84-24-3206-6695

FA機器、産業メカトロニクス機器の販売および自動化、IoTなど
ソリューションビジネスに関わるシステム販売

株式情報 | Stock Information

株式の状況(2024年3月31日現在)

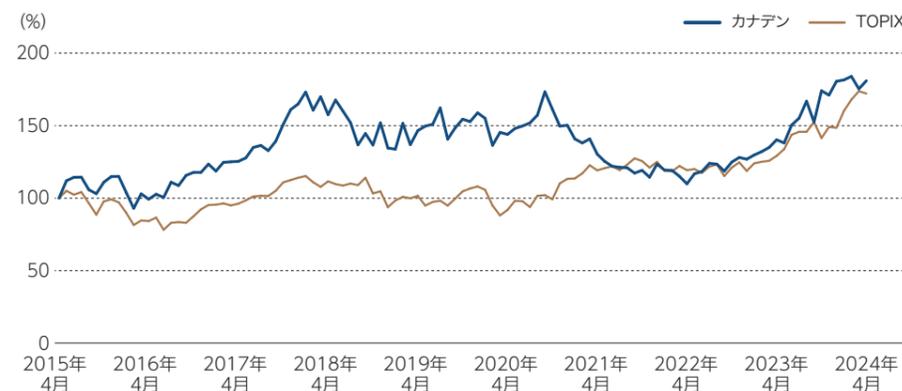
資本金	55億7,625万円
発行可能株式総数	90,000,000株
発行済株式総数	23,600,000株
単元株式数	100株
株主数	18,155名

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
三菱電機株式会社	4,720	20.12
カナデン取引先持株会	2,915	12.43
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,724	7.35
カナデン従業員持株会	923	3.94
三菱倉庫株式会社	656	2.80
明治安田生命保険相互会社	600	2.56
BBH BOSTON FOR NOMURA JAPAN SMALLER CAPITALIZATION FUND 620065	510	2.18
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	468	2.00
東京海上日動火災保険株式会社	455	1.94
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	340	1.45

※持株比率は、自己株式(145,632株)を控除して計算しています。

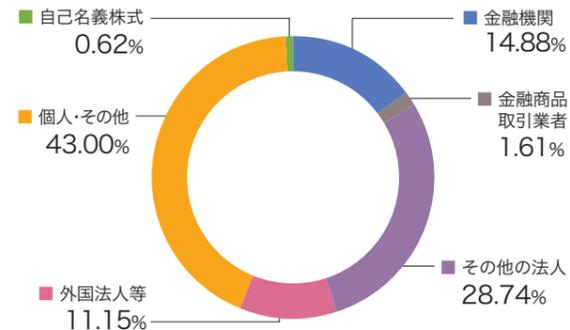
株価パフォーマンス



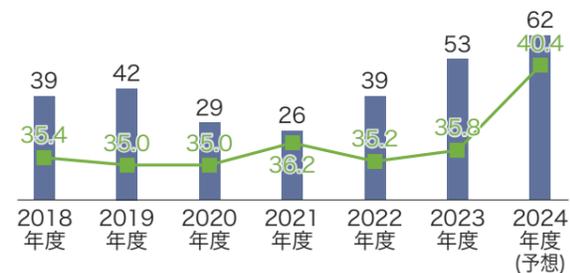
※当社が単元株式数を1,000株から100株に変更した2015年4月を基準(100%)として、2024年4月までの株価の変動を表しています。

株価	2015年4月	2024年4月
カナデン	861円	1,558円
TOPIX	1,592.79円	2,743.17円

所有者別株式分布



配当の状況



配当に関する基本方針

当社は、堅実性と成長性を併せ持った「健全経営」を確実に推し進めていくため、将来の事業展開と企業体質の強化に必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと認識し、連結配当性向40%を基準指標に、安定した配当の維持継続に努めてまいります。

なお、2024年度の年間配当は、前期比9円増配の62円の予想としております。

会社概要 | Corporate Profile

商号等

商号	株式会社カナデン(KANADEN CORPORATION)
本社所在地	〒104-6215 東京都中央区晴海1-8-12 トリトンスクエアZ棟
創立	1907年
従業員数	880名(連結・2024年3月31日現在)
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場(証券コード:8081)

編集方針

本レポートは、全てのステークホルダーの皆様へ、経営実績や戦略などの財務情報に加え、環境・社会・ガバナンス等の非財務情報などを幅広くお伝えし、当社グループについて様々な側面からバランス良くご理解いただけるよう編集しています。編集にあたっては、国際統合報告評議会(IIRC)による「国際統合報告フレームワーク」を参考にしています。

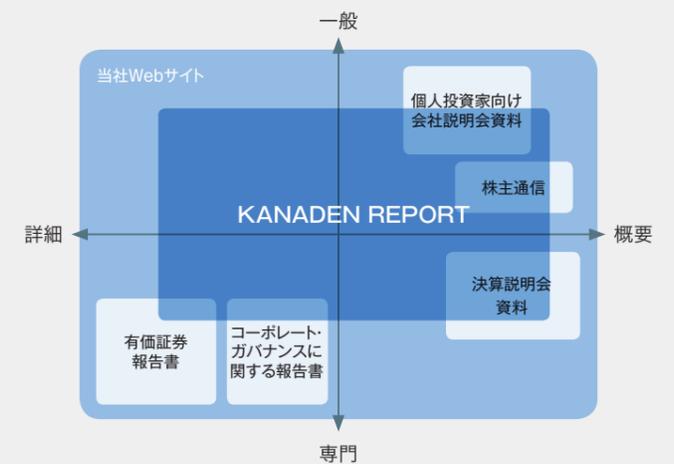
なお、本レポートのほか、有価証券報告書、株主通信などの様々なコミュニケーションツールをご用意しています。

当社ウェブサイトに詳細な情報を掲載していますので、併せてご覧ください。



URL: <https://www.kanaden.co.jp>

コミュニケーションツールマップ



報告対象期間

2023年4月1日～2024年3月31日(報告の一部に、2024年4月1日以降の活動と取り組み内容も含まれます。)

報告対象組織

カナデングループ(国内外関係会社を含みます。)

将来の見通しに関する注意事項

本レポートに記載されている業績に関する将来の予測は、当社が本レポート発行時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提のもとについており、実際の業績は様々な要因により、この見通しとは異なることがあります。実際の業績などに影響を与える重要な要因には、当社の事業領域を取り巻く国内外の経済情勢、当社製品・サービスに対する需要動向、為替・株式市場の動向などがあります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

Electronics Solutions Company
KANADEN

株式会社 カナデン

〈問い合わせ先〉 管理本部
〒104-6215 東京都中央区晴海1-8-12 トリトンスクエアZ棟
TEL.03-6747-8800
<https://www.kanaden.co.jp>
2024年10月発行

